

平成 28 年 度

岸和田市一般・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

岸和田市監査委員

岸 監 第 65 号

平成 29 年 8 月 4 日

岸和田市長 信 貴 芳 則 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 池 田 啓 子

平成 28 年度 岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 28 年度岸和田市一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算等の概要及び総括意見	2
1	決算等の概要	2
2	総括意見	3
第6	審査の概況	6
1	一般会計	6
(1)	決算状況	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	18
2	特別会計	29
(1)	国民健康保険事業特別会計	29
(2)	自転車競技事業特別会計	32
(3)	土地取得事業特別会計	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	介護保険事業特別会計	37
(6)	財産区特別会計	40
3	財産	42
(1)	公有財産	42
(2)	重要物品	44
(3)	基金	45
4	基金の運用状況	46
	決算審査資料	47

### 注記

- 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「-」…………… 該当数値がないもの
  - 「△」…………… マイナスのもの
  - 「著増」…………… 比率が10,000%以上のもの

# 平成 28 年度 岸和田市各会計歳入歳出決算等審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度	岸和田市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度	岸和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	岸和田市自転車競技事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	岸和田市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	岸和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	岸和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	岸和田市財産区特別会計歳入歳出決算
平成 28 年度	実質収支に関する調書
平成 28 年度	財産に関する調書
平成 28 年度	基金の運用状況

## 第 2 審査の期間

平成 29 年 6 月 30 日から平成 29 年 8 月 4 日まで

## 第 3 審査の方法

岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程に準拠して、平成 29 年度岸和田市一般・特別会計歳入歳出決算審査及び基金運用状況審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査した。
- 2 主な会計における予算執行の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 各会計の歳入及び歳出の決算数値等について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

## 第 4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、条例の目的に従って適正に運用されているものと認められた。

なお、各会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

## 第5 決算等の概要及び総括意見

### 1 決算等の概要

当年度の決算状況は、一般会計と特別会計の総額で、予算現額が1,508億2,544万8千円に対し、歳入が1,384億147万円（対前年度比2.8%減）、歳出は1,377億4,676万9千円（同3.3%減）となっている。

一般会計決算額は、歳入が743億3,324万7千円（対前年度比3.7%減）に対し、歳出は741億791万3千円（同3.5%減）で、歳入歳出差引額の形式収支は2億2,533万4千円（同42.9%減）で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億2,421万3千円（同90.7%増）を差し引いた実質収支は1億112万1千円（同69.3%減）の黒字となっているが、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支においては、2億2,835万3千円の赤字となっている。

一般会計において、財源の根幹となる市税収入は244億3,448万1千円で、前年度より1億6,914万1千円（0.7%）増加している。これは主に、法人市民税で1億1,389万1千円（6.9%）、市町村たばこ税で4,614万2千円（3.0%）減少したものの、個人市民税で1億7,294万3千円（2.0%）、固定資産税で7,950万9千円（0.8%）、軽自動車税で5,992万4千円（19.1%）増加したためである。

市税以外の歳入の主な増減をみると、繰入金で14億4,800万5千円（594.2%）、国庫支出金で1億9,652万8千円（1.2%）増加し、市債で16億1,120万円（23.6%）、地方交付税で7億7,943万8千円（5.6%）、府支出金で5億8,302万5千円（10.5%）、地方消費税交付金で4億2,880万8千円（11.4%）、財産収入で3億9,001万円（58.0%）、繰越金で3億8,956万9千円（62.9%）減少している。

市債は、52億2,850万円で、前年度に比べ16億1,120万円（23.6%）減少し、歳入総額に占める割合も前年度より1.9ポイント低下し7.0%となっている。

歳出では、民生費で10億8,041万6千円（3.0%）増加し、教育費で13億822万6千円（17.3%）、公債費で11億3,178万8千円（12.5%）、土木費で7億3,787万円（11.7%）、総務費で5億4,207万9千円（7.9%）減少している。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で4億7,879万7千円（1.0%）、投資的経費で20億4,231万7千円（37.7%）、その他経費で1億3,175万5千円（0.5%）それぞれ減少している。義務的経費では、公債費で前年度より11億3,178万9千円（12.5%）、人件費で4億9,497万2千円（4.0%）減少したものの、扶助費で11億4,796万4千円（4.7%）増加している。

次に、特別会計の主なものとして、国民健康保険事業特別会計は、歳入が269億7,359万8千円（対前年度比0.9%増）に対し、歳出は280億7,782万8千円（同1.8%減）で、形式収支は11億423万1千円の赤字となり翌年度歳入繰上充用金で補填されて

いるが、単年度収支は7億4,735万5千円の黒字となっている。

自転車競技事業特別会計は、歳入が157億6,752万2千円（対前年度比15.5%減）に対し、歳出は157億4,159万8千円（同15.5%減）で、一般会計に2億5,100万円（同10.4%減）を繰り出し、岸和田競輪場施設改善基金等へ1億5,571万5千円を積み立てて、形式収支は2,592万4千円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、歳入が153億7,186万3千円（対前年度比1.3%増）に対し、歳出は150億9,940万5千円（同0.4%増）で、形式収支は2億7,245万8千円の黒字となっている。

基金については、当年度内に1基金を廃止し、2基金を設置したので、年度末現在で24基金となり、前年度より8億5,921万9千円（7.7%）増加し、120億4,597万8千円となっている。

## 2 総括意見

わが国の景気は、国の経済政策や日本銀行の金融政策の継続等により、景気は回復基調が維持される見通しとなっている。有効求人倍率の上昇など雇用情勢や所得環境の改善が見られるが、雇用形態における非正規雇用者の増加等から、平均賃金は伸び悩みの状況にある。社会保障料の負担増加や社会保障制度への将来不安等を背景に、まだまだ個人消費の伸びは緩やかな増加にとどまっている。

本市における、一般会計の歳入面では、市税収入については、全体で0.7%増加している。徴収については、納付案内センターによる電話催告等により早期回収を図り、滞納繰越分を減少させている。また、差押え、インターネット公売の実施等に取り組んだ結果、収入率は前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.5ポイント上昇し、全体では0.6ポイント上昇して97.6%となっている。市税収入は、歳入総額の32.9%を占める主たる財源であり、自主財源の確保、税負担の公平性の観点から、今後も引き続き確実な徴収に努められたい。

分担金及び負担金、使用料及び手数料については、受益者負担の観点から、また、負担の公平性の観点からも、未収金の早期回収を図るとともに、滞納者については、時効中断を含む適切な債権管理を行い、確実な徴収に努められたい。

市債については、当年度は、新規発行分、借換分ともに減少し、総額も前年度に比べ23.6%減少しているが、長期的な財政状況を考慮のうえ、その発行については引き続き十分留意されたい。

一方、歳出面では、性質別歳出決算状況において、扶助費が前年度より増え、人件費や公債費は減少したが、義務的経費の歳出全体に占める比率は61.4%と大きな割合を占めており、市の資産形成や市民ニーズを反映した政策に使うことのできる経費が

少なくなっている。

特別会計のうち主なものとして、国民健康保険事業特別会計では、平成 24 年度以来の単年度黒字を計上し、累積赤字も大幅に減少している。

当年度は、前年度に策定した「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、収入率の向上や国・府の特別調整交付金の確保等に取り組んでいる。保険料の徴収については、納付案内センターにおける早期納付の促進や、夜間や休日の電話催告、訪問による納付指導、差押え等の滞納整理に取り組み、現年度分の収入率では 93.19%と前年度より 1.6 ポイント上昇し、年度目標の 92.22%を達成している。滞納繰越分も 4.4 ポイント上昇している。収入率は、現年度分、滞納繰越分ともに 4 年連続で上昇している。

また、保険給付費は、加入世帯及び被保険者数が減少したことと、高額薬剤の単価引下げにより、前年度に比べ大きく減少しているが、被保険者数に占める前期高齢者数の割合が増加しており、1 件当たり及び 1 人当たりの医療費は増加している。当年度は、今後の医療費の増加を抑制するために、従来の健康診査等の保健事業に加え、専門職である保健師の配置により、非肥満血圧血糖高値者への受診勧奨にも取り組んでおり、今後の成果に期待する。

国民健康保険制度は、加入者の年齢構成が高いため医療水準も高く、また、低所得者が多く、市町村単位で安定した財政運営が困難という課題がある。このような中、平成 30 年 4 月から国民健康保険制度が変わり、都道府県と市町村がともに共同保険者として運営を行うことになるが、本市は、まだ大きな累積赤字を抱えている。

引き続き、人間ドックや特定健康診査等、疾病の重症化予防及び健康増進のための事業を積極的に展開し、医療費の適正化による国・府の交付金を獲得する等、積極的な財源確保と、保険料の収入未済の縮減に取り組み、「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」の着実な実行に努められたい。

自転車競技事業特別会計は、当年度は、特別競輪（GⅠ）の開催がなく売上収入、開催に伴う経費ともに減少したため、歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。年間売上については、記念競輪（GⅢ）で 37.6%を占めている。普通競輪（FⅡ）の開催において、収益性の高い岸和田市営ミッドナイト競輪の小倉競輪場での開催日数を 6 日から 12 日に増やす等収益の確保に努めている。

平成 30 年度は、平成 29 年度に続き高松宮記念杯競輪の開催が決定されているが、今後も継続して収益性の高い特別競輪（GⅠ）開催ができるよう誘致に尽力し、新たなファン層の開拓等収入の確保に努めるとともに、開催費及び今後見込まれる施設管理費等の経費縮減に取り組み、地方財政の健全化やスポーツの振興等に寄与するという、公営競技事業の使命を果たされたい。

介護保険事業特別会計は、今後、団塊の世代が後期高齢者となることにより、ますます介護サービスの受給者や保険給付費の増加が見込まれている。そのような中、当年度は、介護予防や健康増進を図るため、地域で自主活動として行う「いきいき百歳体操」の普及と継続支援に積極的に取り組んでいる。また、次年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、生活支援サービスの創設、市民や事業所への周知・説明に取り組むとともに、専門職である理学療法士を配置し体制の強化に努めている。

また、介護保険料の徴収については、電話による催告、訪問による徴収及び債権の差押えを実施し、収入率は95.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

今後も、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自立した日常生活が送れ、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を行うとともに、より一層収納促進に取り組み、介護保険事業の適正かつ円滑な運営に努められたい。

以上、主な会計について意見を述べたが、本市では、当年度、生活保護における国への統計調査報告において、数値に誤りが確認され、平成26年度から3年間にわたり、地方交付税を過大に受けていたことが判明し、約10億7千万円の返還が必要となった。また、財政推計で今後の財政状況見通しが非常に厳しく、人口推計でも人口の減少が続くこと等から、平成30年4月1日の中核市移行を見送るという事態となっている。

このような厳しい状況の中、歳入の確保は喫緊の課題である。市税や各種保険料、使用料等の市が保有する債権はいずれも貴重な財源であり、これらを適正に徴収し、管理することは、市民公平性の確保と円滑な財政運営を図るためにも不可欠なものである。このことから、債権の発生から消滅までの手続きや市の債権放棄等の処理基準を明確にし、債権管理の適正化を進めるための取り組みを早急に検討されたい。

また、事業の選択と集中、公共施設の最適化や総合管理等の様々な改革の推進により、歳出の縮減に努められたい。

平成29年2月に策定した「岸和田市行財政再建プラン（骨子案）」を一刻も早く具体的な取り組みを行う「岸和田市行財政再建プラン」として策定し、着実に実施し、自律的で持続可能な行財政運営を実現されたい。

さらに、「岸和田市まちづくりビジョン第2期戦略計画」の総括目標である「みんなが住んでみたい、住み続けたいと思えるまち」の実現に向け、職員一丸となって本市の魅力向上させ、将来的にも活力あるまちを目指し、市民が主役、他に誇れるまちづくりの実現に向けて邁進されることを望む。

## 第6 審査の概況

### 1 一般会計

#### (1) 決算状況

歳入歳出予算現額	82,364,778,400 円
歳入決算額	74,333,246,953 円
歳出決算額	74,107,912,693 円
歳入歳出差引残額（形式収支）	225,334,260 円

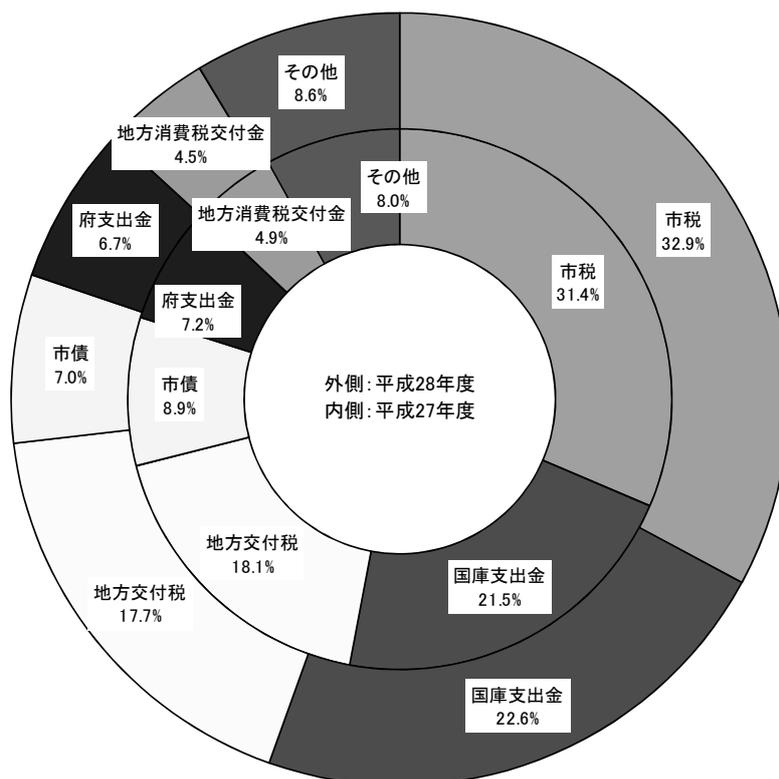
当年度の決算状況は、予算現額 823 億 6,477 万 8 千円に対し、歳入 743 億 3,324 万 7 千円（対前年度比 3.7%減）、歳出 741 億 791 万 3 千円（同 3.5%減）、歳入歳出差引額の形式収支は 2 億 2,533 万 4 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 2,421 万 3 千円を差し引いた実質収支は 1 億 112 万 1 千円の黒字となっている。

過去 3 カ年における決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	決 算 額		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D)	単年度収支 (当該年度実質収支- 前年度実質収支)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)				
28	74,333,246,953	74,107,912,693	225,334,260	124,213,320	101,120,940	△228,352,986
27	77,155,376,734	76,760,781,408	394,595,326	65,121,400	329,473,926	210,208,599
26	74,511,451,785	73,832,287,228	679,164,557	559,899,230	119,265,327	23,943,430

#### (2) 歳 入



	28 年 度	27 年 度
予 算 現 額	82,364,778,400 円	81,451,904,230 円
調 定 額	75,410,623,178 円	78,316,016,096 円
収 入 済 額	74,333,246,953 円	77,155,376,734 円
不納欠損額	115,627,592 円	99,596,952 円
収入未済額	961,748,633 円	1,061,042,410 円

当年度の歳入は、予算現額 823 億 6,477 万 8 千円、調定額 754 億 1,062 万 3 千円に対し、収入済額 743 億 3,324 万 7 千円で、前年度に比べ 28 億 2,213 万円（3.7%）減少している。減少した主なものは、市債で 16 億 1,120 万円（23.6%）、地方交付税で 7 億 7,943 万 8 千円（5.6%）、府支出金で 5 億 8,302 万 5 千円（10.5%）、地方消費税交付金で 4 億 2,880 万 8 千円（11.4%）、財産収入で 3 億 9,001 万円（58.0%）、繰越金で 3 億 8,956 万 9 千円（62.9%）、諸収入で 1 億 9,892 万 2 千円（14.3%）である。増加した主なものは、繰入金で 14 億 4,800 万 5 千円（594.2%）、国庫支出金で 1 億 9,652 万 8 千円（1.2%）、市税で 1 億 6,914 万 1 千円（0.7%）である。

財源別の構成割合は、市税等の自主財源が 299 億 3,052 万円で、前年度に比べ 2.3 ポイント増加して 40.3%となり、国庫支出金、地方交付税、市債等の依存財源は 444 億 272 万 7 千円で 59.7%となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	24,083,676,000	25,047,345,844	24,434,481,067	107,013,797	505,850,980	350,805,067	97.6
27	24,289,383,000	25,011,964,501	24,265,340,564	89,244,425	657,379,512	△24,042,436	97.0
増減(△)	△205,707,000	35,381,343	169,140,503	17,769,372	△151,528,532	374,847,503	

予算現額 240 億 8,367 万 6 千円、調定額 250 億 4,734 万 6 千円に対し、収入済額 244 億 3,448 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 6,914 万 1 千円（0.7%）増加している。これは主に、法人市民税で 1 億 1,389 万 1 千円（6.9%）、市町村たばこ税で 4,614 万 2 千円（3.0%）減少したものの、個人市民税で 1 億 7,294 万 3 千円（2.0%）、固定資産税で 7,950 万 9 千円（0.8%）、軽自動車税で 5,992 万 4 千円（19.1%）増加したためである。

税目別収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	28 年 度			27 年 度			増減(△)額
	収入済額	構成比	対前年度比	収入済額	構成比	対前年度比	
市 民 税	10,519,555,276	43.1	100.6	10,460,503,031	43.1	99.8	59,052,245
( 個 人 分 )	( 8,987,877,515 )	( 36.8 )	( 102.0 )	( 8,814,934,023 )	( 36.3 )	( 100.9 )	( 172,943,492 )
( 法 人 分 )	( 1,531,677,761 )	( 6.3 )	( 93.1 )	( 1,645,569,008 )	( 6.8 )	( 93.9 )	( △113,891,247 )
固 定 資 産 税	10,061,466,314	41.2	100.8	9,981,957,373	41.1	98.7	79,508,941
軽 自 動 車 税	373,617,593	1.5	119.1	313,693,500	1.3	102.2	59,924,093
市 町 村 た ば こ 税	1,514,443,001	6.2	97.0	1,560,585,479	6.4	98.3	△46,142,478
入 湯 税	7,384,450	0.0	89.9	8,212,150	0.0	100.4	△827,700
都 市 計 画 税	1,958,014,433	8.0	100.9	1,940,389,031	8.0	98.5	17,625,402
計	24,434,481,067	100.0	100.7	24,265,340,564	100.0	99.1	169,140,503

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					28年度	27年度
現年課税分	24,381,155,024	24,179,367,909	906,800	200,880,315	99.2	99.1
滞納繰越分	666,190,820	255,113,158	106,106,997	304,970,665	38.3	35.8
計	25,047,345,844	24,434,481,067	107,013,797	505,850,980	97.6	97.0

収入率を前年度と比べると、現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で2.5ポイント、それぞれ上昇しており、全体では0.6ポイント上昇し97.6%となっている。

収入未済額及び不納欠損額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 未 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	243,138,427	45,304,241
固 定 資 産 税	200,617,423	48,666,907
軽 自 動 車 税	21,009,126	2,906,892
都 市 計 画 税	41,086,004	10,135,757
計	505,850,980	107,013,797

前年度に比べ、収入未済額は1億5,152万9千円(23.1%)減少し、不納欠損額は1,776万9千円(19.9%)増加している。

不納欠損額の内訳は、滞納処分停止によるもの8,055万円(前年度5,332万6千円)、うち即時消滅分231万1千円(同108万4千円)、時効完成によるもの2,646万4千円(同3,591万8千円)である。

市税の徴収については、納付案内センターによる電話催告等により早期回収を図るとともに、差押え、インターネット公売の実施等、滞納整理に積極的に取り組んでおり、収入

率が向上している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	325,100,000	339,992,114	339,992,114	0	0	14,892,114	100.0
27	320,400,000	342,939,289	342,939,289	0	0	22,539,289	100.0
増減(△)	4,700,000	△2,947,175	△2,947,175	0	0	△7,647,175	

予算現額3億2,510万円に対し、調定額、収入済額ともに3億3,999万2千円で、前年度に比べ294万7千円(0.9%)減少している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税2億3,797万3千円(構成比70.0%)、地方揮発油譲与税9,819万1千円(同28.9%)、特別とん譲与税382万8千円(同1.1%)となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	78,000,000	32,809,000	32,809,000	0	0	△45,191,000	100.0
27	91,000,000	76,294,000	76,294,000	0	0	△14,706,000	100.0
増減(△)	△13,000,000	△43,485,000	△43,485,000	0	0	△30,485,000	

予算現額7,800万円に対し、調定額、収入済額ともに3,280万9千円で、前年度に比べ4,348万5千円(57.0%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	240,000,000	119,612,000	119,612,000	0	0	△120,388,000	100.0
27	140,000,000	179,448,000	179,448,000	0	0	39,448,000	100.0
増減(△)	100,000,000	△59,836,000	△59,836,000	0	0	△159,836,000	

予算現額2億4,000万円に対し、調定額、収入済額ともに1億1,961万2千円で、前年度に比べ5,983万6千円(33.3%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	160,000,000	70,532,000	70,532,000	0	0	△89,468,000	100.0
27	70,000,000	197,191,000	197,191,000	0	0	127,191,000	100.0
増減(△)	90,000,000	△126,659,000	△126,659,000	0	0	△216,659,000	

予算現額1億6,000万円に対し、調定額、収入済額ともに7,053万2千円で、前年度に比べ1億2,665万9千円(64.2%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	3,478,000,000	3,336,593,000	3,336,593,000	0	0	△141,407,000	100.0
27	3,100,000,000	3,765,401,000	3,765,401,000	0	0	665,401,000	100.0
増減(△)	378,000,000	△428,808,000	△428,808,000	0	0	△806,808,000	

予算現額34億7,800万円に対し、調定額、収入済額ともに33億3,659万3千円で、前年度に比べ4億2,880万8千円(11.4%)減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	45,000,000	45,166,450	45,166,450	0	0	166,450	100.0
27	44,300,000	45,259,200	45,259,200	0	0	959,200	100.0
増減(△)	700,000	△92,750	△92,750	0	0	△792,750	

予算現額4,500万円に対し、調定額、収入済額ともに4,516万6千円で、前年度に比べ9万3千円(0.2%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	92,000,000	133,969,000	133,969,000	0	0	41,969,000	100.0
27	85,000,000	123,308,000	123,308,000	0	0	38,308,000	100.0
増減(△)	7,000,000	10,661,000	10,661,000	0	0	3,661,000	

予算現額 9,200 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 3,396 万 9 千円で、前年度に比べ 1,066 万 1 千円 (8.6%) 増加している。

### 第 9 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	140,000,000	128,218,000	128,218,000	0	0	△11,782,000	100.0
27	140,000,000	131,723,000	131,723,000	0	0	△8,277,000	100.0
増減(△)	0	△3,505,000	△3,505,000	0	0	△3,505,000	

予算現額 1 億 4,000 万円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 2,821 万 8 千円で、前年度に比べ 350 万 5 千円 (2.7%) 減少している。

### 第 10 款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	13,300,000,000	13,168,724,000	13,168,724,000	0	0	△131,276,000	100.0
27	13,822,958,000	13,948,162,000	13,948,162,000	0	0	125,204,000	100.0
増減(△)	△522,958,000	△779,438,000	△779,438,000	0	0	△256,480,000	

予算現額 133 億円に対し、調定額、収入済額ともに 131 億 6,872 万 4 千円で、前年度に比べ 7 億 7,943 万 8 千円 (5.6%) 減少している。

普通交付税は 128 億 9,043 万 8 千円で、前年度に比べ 7 億 9,284 万 6 千円 (5.8%) 減少し、特別交付税は 2 億 7,828 万 6 千円で、1,340 万 8 千円 (5.1%) 増加している。

### 第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	45,000,000	37,123,000	37,123,000	0	0	△7,877,000	100.0
27	45,000,000	38,227,000	38,227,000	0	0	△6,773,000	100.0
増減(△)	0	△1,104,000	△1,104,000	0	0	△1,104,000	

予算現額 4,500 万円に対し、調定額、収入済額ともに 3,712 万 3 千円で、前年度に比べ 110 万 4 千円 (2.9%) 減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	851,085,000	922,026,504	788,161,155	4,722,000	129,143,349	△62,923,845	85.5
27	849,380,000	963,121,546	826,419,967	3,493,000	133,208,579	△22,960,033	85.8
増減(△)	1,705,000	△41,095,042	△38,258,812	1,229,000	△4,065,230	△39,963,812	

予算現額8億5,108万5千円、調定額9億2,202万7千円に対し、収入済額7億8,816万1千円で、前年度に比べ3,825万9千円(4.6%)減少している。

分担金は1,307万6千円で、前年度に比べ193万7千円(17.4%)増加している。これは、府営ため池等整備事業費分担金で203万5千円(41.7%)減少したものの、府営農村総合整備事業費分担金で331万8千円(53.0%)、土地改良事業費分担金で65万4千円(皆増)増加したためである。

負担金は7億7,508万5千円で、前年度に比べ4,019万6千円(4.9%)減少している。これは主に、放課後児童健全育成事業費負担金で1,004万3千円(12.5%)増加したものの、保育所保育料で5,404万7千円(8.7%)減少したためである。

収入未済額1億2,914万3千円の主なものは、保育所保育料1億2,156万8千円、放課後児童健全育成事業費負担金717万1千円である。

なお、不納欠損額472万2千円は、保育所保育料355万4千円、助産施設費徴収金58万4千円、放課後児童健全育成事業費負担金58万4千円で、いずれも時効完成によるものである。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	1,210,853,000	1,140,132,494	1,124,246,190	3,146,918	12,739,386	△86,606,810	98.6
27	1,176,706,000	1,113,582,309	1,093,146,847	6,180,285	14,255,177	△83,559,153	98.2
増減(△)	34,147,000	26,550,185	31,099,343	△3,033,367	△1,515,791	△3,047,657	

予算現額12億1,085万3千円、調定額11億4,013万2千円に対し、収入済額11億2,424万6千円で、前年度に比べ3,109万9千円(2.8%)増加している。

使用料は7億8,053万6千円で、前年度に比べ3,379万2千円(4.5%)増加している。これは主に、葬儀使用料で255万3千円(5.7%)、岸和田だんじり会館入場料で230万6千円(18.2%)減少したものの、高等学校授業料等で3,250万1千円(47.1%)、市営住宅使用料で790万2千円(6.3%)、幼稚園保育料で285万3千円(3.8%)増加したためである。

収入済額の主なものは、電柱・地下埋設物等道路占用料 2 億 1,188 万 3 千円、市営住宅使用料 1 億 3,349 万 6 千円、高等学校授業料等 1 億 152 万 8 千円である。

手数料は 3 億 4,371 万円で、前年度に比べ 269 万 3 千円 (0.8%) 減少している。これは主に、建築物等確認申請手数料で 376 万 5 千円 (88.9%) 増加したものの、家庭廃棄物処理手数料で 794 万円 (3.6%) で減少したためである。

収入未済額 1,273 万 9 千円の主なものは、市営住宅使用料 1,208 万 2 千円である。

なお、不納欠損額 314 万 7 千円は、市営住宅使用料 290 万 7 千円、葬儀使用料 22 万 4 千円、総合体育館使用料 1 万 5 千円、運動広場使用料 1 千円で、いずれも時効完成によるものである。

## 第 14 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	19,482,307,000	16,792,739,825	16,792,739,825	0	0	△2,689,567,175	100.0
27	17,607,774,000	16,596,211,389	16,596,211,389	0	0	△1,011,562,611	100.0
増減(△)	1,874,533,000	196,528,436	196,528,436	0	0	△1,678,004,564	

予算現額 194 億 8,230 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 167 億 9,274 万円で、前年度に比べ 1 億 9,652 万 8 千円 (1.2%) 増加している。

国庫負担金は 143 億 9,799 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 1,125 万 7 千円 (2.2%) 増加している。これは主に、生活保護費等負担金で 7,470 万 9 千円 (0.9%)、児童手当負担金で 4,913 万円 (2.0%) 減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 1 億 8,746 万 7 千円 (45.3%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 1 億 6,045 万 9 千円 (11.6%)、障害児通所支援事業費負担金で 9,153 万 4 千円 (59.4%) 増加したためである。

国庫補助金は 23 億 4,505 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 1,648 万円 (4.7%) 減少している。これは主に、臨時福祉給付金支給事業費補助金で 5 億 1,551 万 8 千円 (159.1%)、鉄道高架事業費補助金で 1 億 1,687 万 8 千円 (151.6%)、民間保育所施設整備支援事業費補助金で 9,739 万 7 千円 (皆増) 増加したものの、中学校給食施設整備事業費交付金で 3 億 1,106 万 3 千円 (皆減)、住宅整備事業費補助金で 2 億 8,954 万 2 千円 (96.3%)、福祉総合センター整備事業費補助金で 1 億 4,035 万 3 千円 (35.9%)、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金で 1 億 1,370 万円 (皆減) 減少したためである。

委託金は 4,968 万 8 千円で、前年度に比べ 175 万 1 千円 (3.7%) 増加している。これは主に、国民年金費委託金で 160 万 2 千円 (3.5%) 増加したためである。

## 第 15 款 府支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	5,219,496,000	4,968,748,416	4,968,748,416	0	0	△250,747,584	100.0
27	6,176,453,000	5,551,773,161	5,551,773,161	0	0	△624,679,839	100.0
増減(△)	△956,957,000	△583,024,745	△583,024,745	0	0	373,932,255	

予算現額 52 億 1,949 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 49 億 6,874 万 8 千円で、前年度に比べ 5 億 8,302 万 5 千円 (10.5%) 減少している。

府負担金は 35 億 9,903 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 9,092 万 3 千円 (5.6%) 増加している。これは主に、民間保育所等運営事業費負担金で 2,118 万 4 千円 (7.2%)、国民健康保険基盤安定負担金で 1,259 万 5 千円 (1.4%)、児童手当負担金で 1,252 万 1 千円 (2.3%) 減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費負担金で 9,378 万 4 千円 (45.4%)、自立支援・介護給付費等事業費負担金で 6,938 万 9 千円 (9.8%)、障害児通所支援事業費負担金で 4,533 万 3 千円 (57.4%) 増加したためである。

府補助金は 10 億 1,533 万 5 千円で、前年度に比べ 6 億 8,772 万 9 千円 (40.4%) 減少している。これは主に、救急患者搬送・受入体制強化事業費補助金で 2,800 万円 (皆増) 増加したものの、中学校給食施設整備費補助金で 6 億 1,101 万 6 千円 (皆減)、民間保育所施設整備支援事業費補助金で 5,869 万 3 千円 (皆減) 減少したためである。

委託金は 3 億 5,437 万 8 千円で、前年度に比べ 8,621 万 8 千円 (19.6%) 減少している。これは主に、参議院議員通常選挙費委託金で 4,973 万 1 千円 (皆増) 増加したものの、国勢調査事業費委託金で 7,376 万 4 千円 (皆減)、知事選挙費委託金で 4,152 万 3 千円 (皆減)、府議会議員選挙費委託金で 2,885 万 9 千円 (皆減) 減少したためである。

## 第 16 款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	795,262,000	282,178,444	282,144,824	0	33,620	△513,117,176	100.0
27	856,514,000	672,154,824	672,154,824	0	0	△184,359,176	100.0
増減(△)	△61,252,000	△389,976,380	△390,010,000	0	33,620	△328,758,000	

予算現額 7 億 9,526 万 2 千円、調定額 2 億 8,217 万 8 千円に対し、収入済額 2 億 8,214 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 9,001 万円 (58.0%) 減少している。

財産運用収入は 1 億 8,117 万 2 千円で、前年度に比べ 863 万 8 千円 (5.0%) 増加している。

収入済額の内訳は、市有土地・建物貸付収入 1 億 7,090 万 2 千円、各基金利子 377 万 9

千円、株式会社テレビ岸和田配当金 375 万円、庁舎等施設一部貸付収入 274 万 2 千円である。

収入未済額は 3 万 4 千円で、市有土地・建物貸付収入である。

財産売払収入は 1 億 97 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 9,864 万 8 千円 (79.8%) 減少している。

収入済額の内訳は、土地売払収入 9,726 万 4 千円、物品売払収入 370 万 8 千円である。

## 第 17 款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	184,753,000	184,373,471	184,373,471	0	0	△379,529	100.0
27	174,070,000	205,077,856	205,077,856	0	0	31,007,856	100.0
増減(△)	10,683,000	△20,704,385	△20,704,385	0	0	△31,387,385	

予算現額 1 億 8,475 万 3 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1 億 8,437 万 3 千円で、前年度に比べ 2,070 万 4 千円 (10.1%) 減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 1 億 4,791 万 1 千円である。

## 第 18 款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	2,755,927,000	1,691,697,023	1,691,697,023	0	0	△1,064,229,977	100.0
27	2,020,516,000	243,691,541	243,691,541	0	0	△1,776,824,459	100.0
増減(△)	735,411,000	1,448,005,482	1,448,005,482	0	0	712,594,482	

予算現額 27 億 5,592 万 7 千円に対し、調定額、収入済額ともに 16 億 9,169 万 7 千円で、前年度に比べ 14 億 4,800 万 5 千円 (594.2%) 増加している。

基金繰入金は 15 億 3,063 万 4 千円で、前年度に比べ 14 億 6,707 万 4 千円 (2,308.2%) 増加している。

収入済額の主なものは、岸和田市減債基金繰入金 7 億円、財政調整基金繰入金 2 億 5,000 万円、公共公益施設整備基金繰入金 2 億 3,357 万 3 千円である。

特別会計繰入金は 1 億 3,016 万 4 千円で、前年度に比べ 1,598 万 5 千円 (10.9%) 減少している。

財産区特別会計繰入金は 3,090 万円で、前年度に比べ 308 万 4 千円 (9.1%) 減少している。

収入済額の内訳は、三田財産区繰入金 1,694 万 8 千円、尾生財産区繰入金 1,395 万 1 千

円である。

## 第 19 款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	229,596,400	229,595,326	229,595,326	0	0	△1,074	100.0
27	619,164,230	619,164,557	619,164,557	0	0	327	100.0
増減(△)	△389,567,830	△389,569,231	△389,569,231	0	0	△1,401	

予算現額 2 億 2,959 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 2 億 2,959 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 8,956 万 9 千円 (62.9%) 減少している。

繰越事業費等充当財源繰越金は 6,512 万 1 千円で、交通政策検討事業、都市計画事業、広域幹線計画事業等に充てられている。

## 第 20 款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	1,242,523,000	1,510,547,267	1,195,821,092	744,877	313,981,298	△46,701,908	79.2
27	1,440,386,000	1,651,621,923	1,394,743,539	679,242	256,199,142	△45,642,461	84.4
増減(△)	△197,863,000	△141,074,656	△198,922,447	65,635	57,782,156	△1,059,447	

予算現額 12 億 4,252 万 3 千円、調定額 15 億 1,054 万 7 千円に対し、収入済額 11 億 9,582 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 9,892 万 2 千円 (14.3%) 減少している。

諸収入の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 項別	28 年 度				27 年 度		収入済額 増減(△)
	予算現額	収入済額	構成比	対予算増減(△)額	収入済額		
延滞金、加算金及び過料	37,890,000	63,662,425	5.3	25,772,425	72,139,301	△8,476,876	
市預金利子	3,000	256,443	0.0	253,443	367,241	△110,798	
貸付金元利収入	15,000,000	0	—	△15,000,000	0	0	
収益事業収入	251,000,000	251,000,000	21.0	0	320,938,860	△69,938,860	
雑入	938,630,000	880,902,224	73.7	△57,727,776	1,001,298,137	△120,395,913	
計	1,242,523,000	1,195,821,092	100.0	△46,701,908	1,394,743,539	△198,922,447	

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金 6,366 万 2 千円で、前年度に比べ 847 万 7 千円 (11.8%) 減少している。

収益事業収入は前年度に比べ 6,993 万 9 千円 (21.8%) 減少している。これは主に、競艇事業収入で 4,093 万 9 千円 (皆減) 減少したためである。

雑入は8億8,090万2千円で、前年度に比べ1億2,039万6千円(12.0%)減少している。これは主に、公共施設整備負担金で1億93万5千円(63.7%)、施設整備協力金で2,387万4千円(87.2%)、生活保護費返還金で2,079万4千円(31.6%)減少したためである。

収入済額の主なものは、泉州北部小児初期救急広域センター医療収入1億5,199万6千円、後期高齢者医療給付費負担金精算金1億3,152万2千円、自転車等駐車場納付金9,000万円である。

収入未済額3億1,398万1千円の主なものは、生活保護費徴収金2億60万円、生活保護費返還金8,744万1千円である。

なお、不納欠損額74万5千円は、放課後児童健全育成事業協力金41万5千円、児童扶養手当返還金23万4千円、ひとり親家庭医療助成費返還金9万6千円である。

## 第21款 市 債

(単位:円、%)

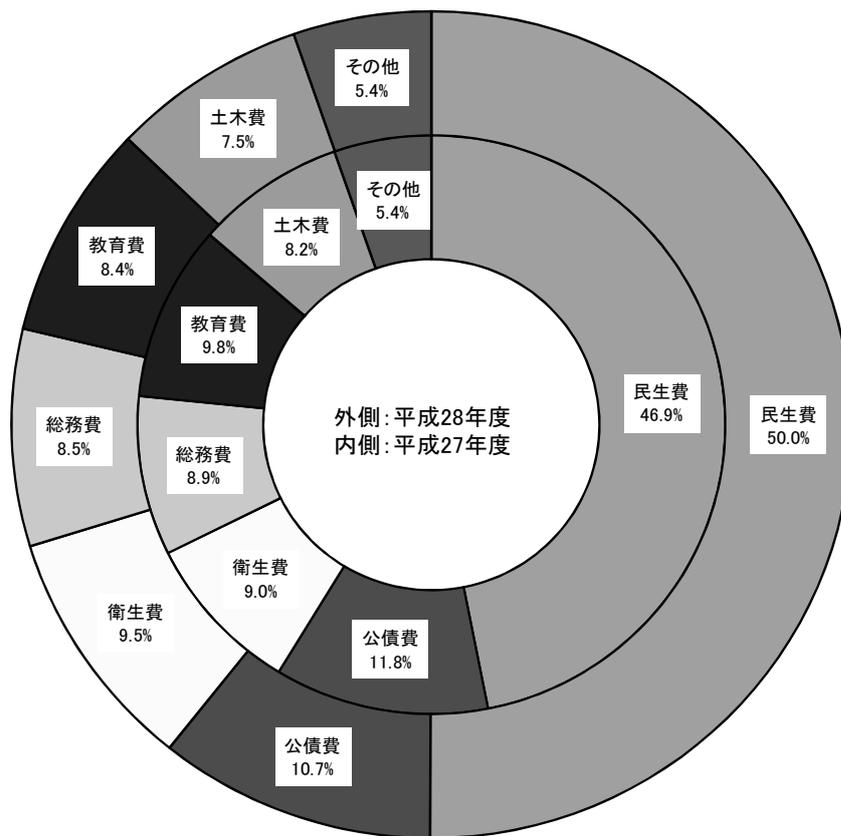
区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算増減(△)額	収入率
28	8,406,200,000	5,228,500,000	5,228,500,000	0	0	△3,177,700,000	100.0
27	8,382,900,000	6,839,700,000	6,839,700,000	0	0	△1,543,200,000	100.0
増減(△)	23,300,000	△1,611,200,000	△1,611,200,000	0	0	△1,634,500,000	

予算現額84億620万円に対し、調定額、収入済額ともに52億2,850万円で、前年度に比べ16億1,120万円(23.6%)減少している。

収入済額の内訳は、新規発行分46億7,570万円(前年度57億4,690万円)、借換分3億6,080万円(同9億6,790万円)、繰越分1億9,200万円(同1億2,490万円)である。

主な新規発行は、臨時財政対策債29億1,470万円、社会福祉施設整備事業債4億8,800万円、消防庁舎整備事業債1億2,730万円で、歳入総額に占める市債の割合は1.9ポイント低下し7.0%となっている。

(3) 歳 出



	28 年 度	27 年 度
予 算 現 額	82,364,778,400 円	81,451,904,230 円
支 出 済 額	74,107,912,693 円	76,760,781,408 円
翌年度繰越額	3,928,013,320 円	411,818,400 円
不 用 額	4,328,852,387 円	4,279,304,422 円

当年度の歳出は、予算現額 823 億 6,477 万 8 千円に対し、支出済額 741 億 791 万 3 千円（執行率 90.0%）で、前年度に比べ 26 億 5,286 万 9 千円（3.5%）減少している。

翌年度への繰越額は 39 億 2,801 万 3 千円で、その内訳は、継続費繰越額 7 億 946 万円、繰越明許費繰越額 32 億 1,855 万 3 千円である。

不用額は 43 億 2,885 万 2 千円で、その主なものは、民生費 16 億 8,032 万 6 千円、衛生費 7 億 8,942 万 3 千円、土木費 6 億 5,583 万 7 千円、教育費 6 億 2,434 万 3 千円、総務費 2 億 9,907 万 9 千円である。

支出済額の款別内訳は、民生費 370 億 8,929 万 8 千円（構成比 50.0%）、公債費 79 億 1,279 万 8 千円（同 10.7%）、衛生費 70 億 6,229 万 2 千円（同 9.5%）、総務費 62 億 8,664 万 9 千円（同 8.5%）、教育費 62 億 3,235 万 1 千円（同 8.4%）、土木費 55 億 8,411 万 7 千円（同 7.5%）等である。

その主な増減の内訳は、民生費で10億8,041万6千円(3.0%)増加し、教育費で13億822万6千円(17.3%)、公債費で11億3,178万8千円(12.5%)、土木費で7億3,787万円(11.7%)、総務費で5億4,207万9千円(7.9%)減少している。

節別内訳は、扶助費229億8,398万9千円(構成比31.0%)、第1節から第6節までの人件費120億454万4千円(同16.2%)、繰出金99億5,524万3千円(同13.4%)、償還金利息及び割引料83億7,264万9千円(同11.3%)、負担金補助及び交付金70億7,293万3千円(同9.5%)、委託料65億1,786万6千円(同8.8%)等である。

その主な増減の内訳は、扶助費で10億1,485万4千円(4.6%)、負担金補助及び交付金で6億6,322万7千円(10.3%)、投資及び出資金で5億478万2千円(539.4%)増加し、工事請負費で19億1,943万1千円(47.7%)、償還金利息及び割引料で11億6,394万5千円(12.2%)、繰出金で5億5,018万2千円(5.2%)、人件費で5億770万2千円(4.1%)、委託料で3億555万1千円(4.5%)、備品購入費で2億6,250万6千円(39.2%)、報償費で1億2,421万4千円(35.8%)減少している。

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28 年 度		27 年 度		増減(△)額	増減(△)率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	11,784,213	15.9	12,279,185	16.0	△494,972	△4.0
	扶 助 費	25,810,422	34.8	24,662,458	32.1	1,147,964	4.7
	公 債 費	7,912,797	10.7	9,044,586	11.8	△1,131,789	△12.5
	計	45,507,432	61.4	45,986,229	59.9	△478,797	△1.0
投資的経費	普通建設事業費	3,362,210	4.5	5,385,658	7.0	△2,023,448	△37.6
	災害復旧事業費	6,000	0.0	24,869	0.0	△18,869	△75.9
	計	3,368,210	4.5	5,410,527	7.0	△2,042,317	△37.7
その他経費	物 件 費	7,689,892	10.4	7,437,772	9.7	252,120	3.4
	維持補修費	556,171	0.8	572,931	0.7	△16,760	△2.9
	補助費等	7,722,729	10.4	7,895,703	10.3	△172,974	△2.2
	積 立 金	447,581	0.6	546,363	0.7	△98,782	△18.1
	投資及び出資金	598,366	0.8	681,367	0.9	△83,001	△12.2
	繰 出 金	8,217,531	11.1	8,229,889	10.7	△12,358	△0.2
	計	25,232,270	34.0	25,364,025	33.0	△131,755	△0.5
歳 出 合 計	74,107,912	100.0	76,760,781	100.0	△2,652,869	△3.5	

(注) この表は、総務省が決算統計作成のため定めた統一基準を受けて、一般会計を対象として作成された資料(財政課作成)である。

義務的経費は455億743万2千円(構成比61.4%)で、前年度に比べ4億7,879万7千円(1.0%)減少している。これは扶助費で11億4,796万4千円(4.7%)増加したものの、公債費で11億3,178万9千円(12.5%)、人件費で4億9,497万2千円(4.0%)減少したためである。

投資的経費は33億6,821万円(構成比4.5%)で、前年度に比べ20億4,231万7千円

(37.7%) 減少している。これは主に、JR 阪和線東岸和田駅付近高架化事業、消防庁舎整備事業で増加したものの、中学校給食施設整備事業、市営住宅整備事業、小学校耐震化事業で減少したためである。

その他経費は 252 億 3,227 万円（構成比 34.0%）で、前年度に比べ 1 億 3,175 万 5 千円（0.5%）減少している。これは主に、物件費で 2 億 5,212 万円（3.4%）増加したものの、補助費等で 1 億 7,297 万 4 千円（2.2%）、積立金で 9,878 万 2 千円（18.1%）、投資及び出資金で 8,300 万 1 千円（12.2%）減少したためである。

繰出先別にみた繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

繰出先	年度 区分	28		27
		金 額	対前年度比	金 額
国民健康保険事業特別会計		2,397,480,798	101.7	2,357,169,630
土地取得事業特別会計		1,082,665,929	95.7	1,131,050,167
後期高齢者医療特別会計		518,702,068	101.1	512,923,206
介護保険事業特別会計		2,237,677,333	101.8	2,198,112,794
上水道事業会計		72,195,515	189.3	38,131,878
下水道事業会計		2,344,818,902	81.8	2,868,036,536
病院事業会計		1,301,702,000	93.0	1,400,000,000
計		9,955,242,545	94.8	10,505,424,211

繰出金は 99 億 5,524 万 3 千円で、前年度に比べ 5 億 5,018 万 2 千円（5.2%）減少している。これは主に下水道事業会計で 5 億 2,321 万 8 千円（18.2%）減少したためである。

主な繰出先は、国民健康保険事業特別会計 23 億 9,748 万 1 千円（構成比 24.1%）、下水道事業会計 23 億 4,481 万 9 千円（同 23.6%）、介護保険事業特別会計 22 億 3,767 万 7 千円（同 22.5%）となっている。

款別の決算状況は、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	464,040,000	444,329,801	0	19,710,199	95.8
27	498,544,000	471,992,885	0	26,551,115	94.7
増減(△)	△34,504,000	△27,663,084	0	△6,840,916	

予算現額 4 億 6,404 万円に対し、支出済額 4 億 4,433 万円（執行率 95.8%）で、前年度に比べ 2,766 万 3 千円（5.9%）減少している。これは主に、議員報酬等で 3,044 万円（8.1%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 4 億 2,175 万 3 千円（構成比 94.9%）である。

## 第2款 総務費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	6,600,945,000	6,286,648,613	15,217,000	299,079,387	95.2
27	7,214,738,000	6,828,727,187	2,861,000	383,149,813	94.6
増減(△)	△613,793,000	△542,078,574	12,356,000	△84,070,426	

予算現額 66 億 94 万 5 千円に対し、支出済額 62 億 8,664 万 9 千円（執行率 95.2%）で、前年度に比べ 5 億 4,207 万 9 千円（7.9%）減少している。これは主に、岸和田市庁舎建設基金積立事業で 1 億 400 万円（皆増）増加したものの、財政調整基金積立事業で 3 億 803 万 5 千円（99.3%）、職員給与費等で 2 億 2,428 万円（7.5%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 27 億 9,747 万 1 千円（構成比 44.5%）、繰出金 10 億 8,266 万 6 千円（同 17.2%）、委託料 9 億 2,855 万 2 千円（同 14.8%）、使用料及び賃借料 3 億 8,361 万 1 千円（同 6.1%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
個人番号カード等管理事業	15,217,000	15,217,000	0	15,217,000	0

### 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	40,428,817,000	37,089,297,578	1,659,193,000	1,680,326,422	91.7
27	37,577,423,000	36,008,881,358	127,246,000	1,441,295,642	95.8
増減(△)	2,851,394,000	1,080,416,220	1,531,947,000	239,030,780	

予算現額 404 億 2,881 万 7 千円に対し、支出済額 370 億 8,929 万 8 千円（執行率 91.7%）で、前年度に比べ 10 億 8,041 万 6 千円（3.0%）増加している。これは主に、民間保育所等運営事業で 1 億 8,006 万 4 千円（10.4%）、新福祉総合センター整備事業で 1 億 3,176 万 1 千円（14.9%）減少したものの、臨時福祉給付金支給事業で 5 億 3,891 万 7 千円（188.8%）、自立支援・介護給付費等事業で 2 億 7,523 万 1 千円（9.9%）、認定こども園施設型給付等事業で 2 億 3,509 万 3 千円（26.8%）、子ども医療助成事業で 1 億 6,014 万 2 千円（40.3%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費 222 億 2,439 万 4 千円（構成比 59.9%）、繰出金 51 億 5,386 万円（同 13.9%）、負担金補助及び交付金 33 億 9,858 万 4 千円（同 9.2%）、人件費 26 億 5,502 万 3 千円（同 7.2%）、委託料 20 億 876 万 9 千円（同 5.4%）である。

不用額 16 億 8,032 万 6 千円は、生活保護事業の扶助費 3 億 5,595 万 4 千円、臨時福祉給付金支給事業の負担金補助及び交付金 2 億 5,406 万 1 千円、児童手当支給事業の扶助費 1 億 5,395 万 5 千円、介護保険事業特別会計繰出事業の繰出金 1 億 3,030 万 6 千円等である。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成28年度 継続費予算現額	支出額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
新福祉総合センター 整備事業	2,315,000,000	1,459,820,000	750,360,000	709,460,000	60,860,000	648,600,000

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
臨時福祉給付金支給事業	790,028,000	790,028,000	0	790,028,000	0
民間保育所施設整備支援事業	159,705,000	159,705,000	0	151,151,000	8,554,000

#### 第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,855,115,000	7,062,291,931	3,400,000	789,423,069	89.9
27	7,680,343,000	6,905,484,284	52,900,000	721,958,716	89.9
増減(△)	174,772,000	156,807,647	△49,500,000	67,464,353	

予算現額 78 億 5,511 万 5 千円に対し、支出済額 70 億 6,229 万 2 千円（執行率 89.9%）で、前年度に比べ 1 億 5,680 万 8 千円（2.3%）増加している。これは主に、上水道事業会計出資事業で 8,768 万 4 千円（93.7%）減少したものの、上水道事業会計繰出事業で 1 億 2,185 万 8 千円（3,492.6%）、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業で 1 億 455 万 4 千円（5.4%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 22 億 6,335 万 3 千円（構成比 32.0%）、委託料 21 億 7,478 万 3 千円（同 30.8%）、繰出金 13 億 3,595 万 9 千円（同 18.9%）、人件費 6 億 7,808 万 7 千円（同 9.6%）である。

不用額 7 億 8,942 万 3 千円は、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業の負担金補助及び交付金 3 億 8,365 万 6 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
上水道事業会計繰出事業	3,400,000	3,400,000	0	3,400,000	0

#### 第5款 労働費

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	77,622,000	46,320,772	0	31,301,228	59.7
27	55,622,000	50,491,733	0	5,130,267	90.8
増減(△)	22,000,000	△4,170,961	0	26,170,961	

予算現額 7,762 万 2 千円に対し、支出済額 4,632 万 1 千円（執行率 59.7%）で、前年度に比べ 417 万 1 千円（8.3%）減少している。これは主に、公有財産管理事業で 151 万円（皆増）増加したものの、労働会館管理事業で 689 万 6 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 2,005 万 7 千円（構成比 43.3%）、負担金補助及

び交付金 1,397 万 5 千円（同 30.2%）、委託料 1,159 万 7 千円（同 25.0%）である。

## 第 6 款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		672,308,000	556,264,639	51,187,440	64,855,921	82.7
27		507,842,000	402,486,490	15,044,000	90,311,510	79.3
	増減(△)	164,466,000	153,778,149	36,143,440	△25,455,589	

予算現額 6 億 7,230 万 8 千円に対し、支出済額 5 億 5,626 万 5 千円（執行率 82.7%）で、前年度に比べ 1 億 5,377 万 8 千円（38.2%）増加している。これは主に、泉州東部区域農用地総合整備事業で 5,223 万 9 千円（皆減）減少したものの、丘陵地区農整備事業で 8,667 万 1 千円（139.4%）、岸和田市農業振興基金積立事業で 7,638 万 1 千円（皆増）、土地改良施設管理事業で 5,594 万 4 千円（280.0%）増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 1 億 9,240 万 5 千円（構成比 34.6%）、人件費 1 億 5,379 万 7 千円（同 27.6%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
丘陵地区農整備事業	35,685,000	32,261,000	0	12,955,000	19,306,000
林道管理事業	18,927,000	18,926,440	0	16,363,000	2,563,440

## 第 7 款 商工費

（単位：円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		579,960,000	535,903,605	0	44,056,395	92.4
27		805,653,000	755,604,546	3,000,000	47,048,454	93.8
	増減(△)	△225,693,000	△219,700,941	△3,000,000	△2,992,059	

予算現額 5 億 7,996 万円に対し、支出済額 5 億 3,590 万 4 千円（執行率 92.4%）で、前年度に比べ 2 億 1,970 万 1 千円（29.1%）減少している。これは主に、岸和田市プレミアム商品券発行事業で 2 億 7,465 万 8 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1 億 9,247 万 4 千円（構成比 35.9%）、負担金補助及び交付金 1 億 5,924 万 8 千円（同 29.7%）、人件費 9,110 万 9 千円（同 17.0%）で

ある。

## 第8款 土木費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,119,970,000	5,584,116,747	880,015,880	655,837,373	78.4
27	7,166,381,330	6,321,986,488	31,545,000	812,849,842	88.2
増減(△)	△46,411,330	△737,869,741	848,470,880	△157,012,469	

予算現額 71 億 1,997 万円に対し、支出済額 55 億 8,411 万 7 千円（執行率 78.4%）で、前年度に比べ 7 億 3,787 万円（11.7%）減少している。これは主に、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業で 2 億 732 万 9 千円（139.5%）増加したものの、市営住宅整備事業で 5 億 4,748 万 1 千円（96.6%）、丘陵地区整備事業で 2 億 992 万 4 千円（40.6%）、下水道事業会計繰出事業で 1 億 2,250 万 1 千円（4.3%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、繰出金 23 億 1,623 万 2 千円（構成比 41.5%）、人件費 8 億 8,959 万 9 千円（同 15.9%）、負担金補助及び交付金 7 億 5,610 万 2 千円（同 13.5%）、投資及び出資金 4 億 137 万 6 千円（同 7.2%）、委託料 3 億 8,241 万 8 千円（同 6.8%）、工事請負費 3 億 8,237 万 8 千円（同 6.8%）である。

不用額 6 億 5,583 万 7 千円は、J R 阪和線東岸和田駅付近高架化事業の負担金補助及び交付金 2 億 4,000 万 2 千円等である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
春木駅周辺整備事業	259,000,000	259,000,000	0	239,106,000	19,894,000
東岸和田駅自転車等駐車場整備事業	13,323,000	13,323,000	0	12,627,000	696,000
丘陵地区整備事業	581,000,000	577,186,880	0	567,400,000	9,786,880
市営住宅整備事業	30,506,000	30,506,000	0	29,000,000	1,506,000

## 第9款 消防費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,067,878,400	2,037,561,234	0	30,317,166	98.5
27	2,262,508,000	2,088,378,336	79,380,400	94,749,264	92.3
増減(△)	△194,629,600	△50,817,102	△79,380,400	△64,432,098	

予算現額 20 億 6,787 万 8 千円に対し、支出済額 20 億 3,756 万 1 千円（執行率 98.5%）で、前年度に比べ 5,081 万 7 千円（2.4%）減少している。これは主に、消防庁舎整備事業で 1 億 7,892 万円（508.6%）、消防車両・機器整備事業で 1 億 4,925 万 2 千円（2,062.2%）増加したものの、防災行政無線整備事業で 2 億 1,068 万 6 千円（皆減）、職員給与費等で 1 億 7,757 万 1 千円（10.9%）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 14 億 6,049 万 6 千円（構成比 71.7%）、工事請負費 1 億 9,366 万 5 千円（同 9.5%）、備品購入費 1 億 6,639 万 8 千円（同 8.2%）である。

## 第10款 教育費

(単位:円、%)

年度\区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	8,175,694,000	6,232,350,580	1,319,000,000	624,343,420	76.2
27	8,226,133,900	7,540,576,799	99,842,000	585,715,101	91.7
増減(△)	△50,439,900	△1,308,226,219	1,219,158,000	38,628,319	

予算現額 81 億 7,569 万 4 千円に対し、支出済額 62 億 3,235 万 1 千円（執行率 76.2%）で、前年度に比べ 13 億 822 万 6 千円（17.3%）減少している。これは主に、中学校給食施設整備事業で 16 億 2,019 万 5 千円（皆減）減少したためである。

節別支出済額の主なものは、人件費 28 億 3,715 万 2 千円（構成比 45.5%）、扶助費 7 億 5,212 万円（同 12.1%）、委託料 7 億 1,065 万 3 千円（同 11.4%）、需用費 5 億 2,687 万 6 千円（同 8.5%）、工事請負費 4 億 7,173 万 3 千円（同 7.6%）である。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
学校園空調設備整備事業	920,000,000	920,000,000	0	919,925,000	75,000
小学校大規模改造事業	213,000,000	213,000,000	0	212,434,000	566,000
中学校大規模改造事業	150,000,000	150,000,000	0	149,761,000	239,000
幼稚園大規模改造事業	36,000,000	36,000,000	0	35,833,000	167,000

### 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		1,000	0	0	1,000	0.0
27		1,000	0	0	1,000	0.0
	増減(△)	0	0	0	0	

予算現額1千円に対し、当年度の執行はない。

### 第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		7,940,185,000	7,912,797,600	0	27,387,400	99.7
27		9,066,261,000	9,044,585,674	0	21,675,326	99.8
	増減(△)	△1,126,076,000	△1,131,788,074	0	5,712,074	

予算現額79億4,018万5千円に対し、支出済額79億1,279万8千円(執行率99.7%)で、前年度に比べ11億3,178万8千円(12.5%)減少している。これは主に、元金償還事業で9億9,416万4千円(12.2%)減少したためである。

支出済額の内訳は、元金償還事業71億7,249万6千円(構成比90.6%)、長期債利子償還事業7億3,717万8千円(同9.3%)、一時借入金利子償還事業312万3千円(同0.0%)である。

市債の前年度末未償還残高は681億5,900万1千円で、当年度新たに52億2,850万円借り入れ、71億7,249万6千円償還した結果、19億4,399万6千円減少し、662億1,500万5千円となっている。

### 第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	342,243,000	320,029,593	0	22,213,407	93.5
27	351,122,000	341,585,628	0	9,536,372	97.3
増減(△)	△8,879,000	△21,556,035	0	12,677,035	

予算現額 3 億 4,224 万 3 千円に対し、支出済額 3 億 2,003 万円（執行率 93.5%）で、前年度に比べ 2,155 万 6 千円（6.3%）減少している。これは主に、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 1,518 万 9 千円（175.1%）増加したものの、臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金償還事業で 3,401 万 4 千円（46.9%）減少したためである。

支出済額の主なものは、生活保護費国庫負担金償還事業 1 億 9,642 万円（構成比 61.4%）である。

### 第 14 款 予備費

当初予算額 4,000 万円に対し、当年度の執行はない。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険事業特別会計

#### ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28	29,353,518,000	26,973,597,547	28,077,828,287	△1,104,230,740	91.9	95.7
27	29,951,444,000	26,734,810,925	28,586,396,723	△1,851,585,798	89.3	95.4
増減(△)	△597,926,000	238,786,622	△508,568,436	747,355,058		

当年度の決算状況は、予算現額 293 億 5,351 万 8 千円に対し、歳入 269 億 7,359 万 8 千円（対前年度比 0.9%増）、歳出 280 億 7,782 万 8 千円（同 1.8%減）で、差引き 11 億 423 万 1 千円の不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補てんされている。

#### イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度					27 年 度		
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	収入済額構成比	
				対予算	対調定		28年度	27年度
国民健康保険料	4,728,502,000	6,357,573,677	4,847,085,064	102.5	76.2	4,723,142,066	18.0	17.7
一部負担金	12,000	0	0	0.0	—	0	—	—
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	5,951,375,000	5,980,216,639	5,980,216,639	100.5	100.0	5,919,488,051	22.2	22.1
療養給付費等交付金	509,838,000	546,735,884	546,735,884	107.2	100.0	742,205,941	2.0	2.8
前期高齢者交付金	5,611,051,000	5,620,419,534	5,620,419,534	100.2	100.0	5,624,900,019	20.8	21.0
府支出金	1,388,790,000	1,331,504,756	1,331,504,756	95.9	100.0	1,195,090,103	4.9	4.5
共同事業交付金	6,822,124,000	6,190,921,379	6,190,921,379	90.7	100.0	6,133,779,429	23.0	22.9
繰入金	2,445,549,000	2,397,480,798	2,397,480,798	98.0	100.0	2,357,169,630	8.9	8.8
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
諸収入	1,896,275,000	70,598,662	59,233,493	3.1	83.9	39,035,686	0.2	0.1
計	29,353,518,000	28,495,451,329	26,973,597,547	91.9	94.7	26,734,810,925	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 293 億 5,351 万 8 千円、調定額 284 億 9,545 万 1 千円に対し、収入済額 269 億 7,359 万 8 千円で、前年度に比べ 2 億 3,878 万 7 千円（0.9%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金で 1 億 9,547 万円（26.3%）減少したものの、府支出金で 1 億 3,641 万 5 千円（11.4%）、国民健康保険料で 1 億 2,394 万 3 千円（2.6%）、国庫支出金で 6,072 万 9 千円（1.0%）、共同事業交付金で 5,714 万 2 千円（0.9%）、繰入金で 4,031 万 1 千円（1.7%）増加したためである。

収入済額の主なものは、共同事業交付金 61 億 9,092 万 1 千円（構成比 23.0%）、国庫支出金 59 億 8,021 万 7 千円（同 22.2%）、前期高齢者交付金 56 億 2,042 万円（同 20.8%）、国民健康保険料 48 億 4,708 万 5 千円（同 18.0%）である。

国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	現 年 分	4,469,321,000	4,840,959,300	4,511,099,575	17,300	329,842,425	93.2
	一般被保険者分	4,277,958,000	4,705,368,985	4,378,342,039	17,300	327,009,646	93.0
	退職被保険者等分	191,363,000	135,590,315	132,757,536	0	2,832,779	97.9
	滞 納 繰 越 分	259,181,000	1,516,614,377	335,985,489	185,097,444	995,531,444	22.2
	一般被保険者分	249,853,000	1,475,397,889	323,549,209	183,651,523	968,197,157	21.9
	退職被保険者等分	9,328,000	41,216,488	12,436,280	1,445,921	27,334,287	30.2
	計	4,728,502,000	6,357,573,677	4,847,085,064	185,114,744	1,325,373,869	76.2
27	現 年 分	4,685,097,000	4,803,207,300	4,398,264,100	16,000	404,927,200	91.6
	一般被保険者分	4,400,846,000	4,573,313,471	4,174,586,554	16,000	398,710,917	91.3
	退職被保険者等分	284,251,000	229,893,829	223,677,546	0	6,216,283	97.3
	滞 納 繰 越 分	242,944,000	1,827,904,960	324,877,966	318,178,514	1,184,848,480	17.8
	一般被保険者分	231,346,000	1,771,760,350	312,050,115	310,585,017	1,149,125,218	17.6
	退職被保険者等分	11,598,000	56,144,610	12,827,851	7,593,497	35,723,262	22.8
	計	4,928,041,000	6,631,112,260	4,723,142,066	318,194,514	1,589,775,680	71.2

国民健康保険料の収入済額は48億4,708万5千円で、前年度に比べ1億2,394万3千円(2.6%)増加している。収入率を前年度と比べると、現年分は1.6ポイント上昇し、93.2%、滞納繰越分は4.4ポイント上昇し、22.2%となっている。

また、収入未済額は13億2,537万4千円で、前年度に比べ2億6,440万2千円(16.6%)減少している。

不納欠損額は1億8,511万5千円で、前年度に比べ1億3,308万円(41.8%)減少している。なお、不納欠損額の内訳は、滞納処分の停止によるもの153万8千円、時効完成によるもの1億8,357万7千円である。

保険料の徴収については、納付案内センターにおいて早期納付を促進するとともに、夜間や休日の電話催告、訪問による納付指導、差押え等の滞納整理に積極的に取り組んでおり、収入率が向上している。

## ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分	28 年 度			27 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		28年度	27年度
総 務 費	368,722,000	351,180,767	95.2	339,733,333	11,447,434	1.3	1.2
保 険 給 付 費	16,222,526,000	15,670,449,049	96.6	16,326,438,907	△655,989,858	55.8	57.1
後期高齢者支援金等	2,830,003,000	2,821,661,142	99.7	2,937,017,566	△115,356,424	10.0	10.3
前期高齢者納付金等	2,041,000	2,039,919	99.9	1,980,545	59,374	0.0	0.0
老人保健拠出金	130,000	83,739	64.4	106,577	△22,838	0.0	0.0
介 護 納 付 金	1,086,252,000	1,072,932,023	98.8	1,130,977,314	△58,045,291	3.8	4.0
共 同 事 業 拠 出 金	6,703,054,000	6,057,237,565	90.4	6,035,443,933	21,793,632	21.6	21.1
保 健 事 業 費	203,710,000	175,483,491	86.1	185,467,949	△9,984,458	0.6	0.6
公 債 費	2,425,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金	1,933,655,000	1,926,760,592	99.6	1,629,230,599	297,529,993	6.9	5.7
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	29,353,518,000	28,077,828,287	95.7	28,586,396,723	△508,568,436	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 293 億 5,351 万 8 千円に対し、支出済額 280 億 7,782 万 8 千円（執行率 95.7%）で、前年度に比べ 5 億 856 万 8 千円（1.8%）減少している。これは主に、諸支出金で 2 億 9,753 万円（18.3%）増加したものの、保険給付費で 6 億 5,599 万円（4.0%）、後期高齢者支援金等で 1 億 1,535 万 6 千円（3.9%）減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 156 億 7,044 万 9 千円（構成比 55.8%）、共同事業拠出金 60 億 5,723 万 8 千円（同 21.6%）、後期高齢者支援金等 28 億 2,166 万 1 千円（同 10.0%）である。

保険給付費は、前年度に比べ 6 億 5,599 万円（4.0%）減少している。これは主に、療養諸費の療養給付費で 6 億 2,709 万 3 千円（4.5%）減少したためである。

保険給付費の主なものは、療養諸費 136 億 121 万 6 千円、高額療養費 19 億 3,373 万 9 千円である。

保健事業費は、1 億 7,548 万 3 千円で、前年度に比べ 998 万 4 千円（5.4%）減少している。

諸支出金 19 億 2,676 万 1 千円のうち 18 億 5,158 万 6 千円は、平成 27 年度決算における繰上充用金である。

国民健康保険加入世帯数等の過去 3 カ年の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	28 年度	27 年度	26 年度
加入世帯数（年間平均）	世帯	29,699	30,798	31,368
加入率（年度末）	%	33.3	35.0	36.0
被保険者数（年間平均）	人	49,974 ( 1,128 )	52,144 ( 1,865 )	53,431 ( 2,463 )
1 人当たり保険料収納額	円	94,087 ( 128,718 )	86,043 ( 126,813 )	85,667 ( 139,311 )
1 世帯当たり保険料収納額	円	163,207	153,359	156,860
1 件当たり費用額 ※	円	28,542 ( 28,029 )	28,309 ( 29,486 )	28,149 ( 27,046 )
1 人当たり費用額 ※	円	293,226 ( 333,315 )	285,220 ( 350,800 )	276,418 ( 308,154 )

（注）上段は、一般被保険者の数値で、下段の（ ）内は、退職被保険者等の数値である。

※印の費用額は、診療費・食事療養費・生活療養費に係る数値である。

当年度も加入世帯数及び被保険者数の減少傾向が続いているが、前年度に比べ、1 人当たり及び 1 世帯当たりの保険料収納額は増加している。また、1 件当たり及び 1 人当たりの費用額は増加している。

当年度は、「岸和田市国民健康保険事業特別会計累積赤字解消計画」に基づき、保険料率等の改定及び収入率の向上、不当利得返納金に対する取組み強化、国・府の特別調

整交付金や一般会計からの繰入れによる増収を図っている。また、被保険者数の減少や高額薬剤の単価引下げにより、保険給付費が大きく減少している。その結果、単年度収支は黒字となっている。

## (2) 自転車競技事業特別会計

### ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28	17,230,103,000	15,767,522,453	15,741,598,358	25,924,095	91.5	91.4
27	19,688,388,000	18,655,794,903	18,630,727,881	25,067,022	94.8	94.6
増減(△)	△2,458,285,000	△2,888,272,450	△2,889,129,523	857,073		

当年度の決算状況は、予算現額 172 億 3,010 万 3 千円に対し、歳入 157 億 6,752 万 2 千円（対前年度比 15.5%減）、歳出 157 億 4,159 万 8 千円（同 15.5%減）で、形式収支は 2,592 万 4 千円の黒字となっている。

過去 5 カ年の事業収益金等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	繰出金 (A)	繰越金 (B)	純歳計剰余金 (C)=(A)+(B)	前年度繰越金 (D)	事業収益金 (C)-(D)	基金積立金
28	251,000,000	25,924,095	276,924,095	25,067,022	251,857,073	155,714,948
27	280,000,000	25,067,022	305,067,022	17,377,515	287,689,507	103,820,664
26	560,000,000	17,377,515	577,377,515	77,826,704	499,550,811	244,609,103
25	199,000,000	77,826,704	276,826,704	14,257,606	262,569,098	79,754,000
24	90,000,000	14,257,606	104,257,606	11,321,309	92,936,297	61,397,000

一般会計への繰出金は、前年度より 2,900 万円（10.4%）減少し、2 億 5,100 万円となっている。また、岸和田競輪場施設改善基金等へ 1 億 5,571 万 5 千円積み立てている。

### イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度					27 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	28年度	27年度	
				対予算	対調定				
競輪事業収入	16,297,068,000	15,026,220,100	15,026,220,100	92.2	100.0	17,973,884,950	95.3	96.3	
財産収入	128,322,000	78,174,505	78,174,505	60.9	100.0	105,190,884	0.5	0.6	
繰入金	305,854,000	210,450,887	210,450,887	68.8	100.0	76,687,860	1.3	0.4	
繰越金	1,000	25,067,022	25,067,022	著増	100.0	17,377,515	0.2	0.1	
諸収入	498,858,000	427,609,939	427,609,939	85.7	100.0	482,653,694	2.7	2.6	
計	17,230,103,000	15,767,522,453	15,767,522,453	91.5	100.0	18,655,794,903	100.0	100.0	

当年度の歳入は、予算現額 172 億 3,010 万 3 千円、調定額 157 億 6,752 万 2 千円に対し、収入済額が 157 億 6,752 万 2 千円で、前年度に比べ 28 億 8,827 万 2 千円（15.5%）減少している。これは主に、繰入金で 1 億 3,376 万 3 千円（174.4%）増加したものの、競輪事業収入で 29 億 4,766 万 5 千円（16.4%）減少したためである。

収入済額の主なものは、競輪事業収入 150 億 2,622 万円（構成比 95.3%）、諸収入 4 億 2,761 万円（同 2.7%）である。

繰入金 2 億 1,045 万 1 千円は、岸和田市競輪事業基金繰入金 1 億 2,520 万 5 千円、岸和田競輪場環境改善基金繰入金 8,524 万 6 千円である。

また、諸収入のうち、各サテライトの施行管理に伴う場外車券売場業務代行収入は 1 億 7,008 万 8 千円である。

入場者数、売上収入等の状況は、次表のとおりである。

区分 年度	入場者数	開催 日数	勝者投票券売上収入					1日当たり 売上収入
			場内売上	電話投票	場外売上	重勝式	合 計	
	人	日	円	円	円	円	円	円
28	65,358	52	821,844,100	3,522,038,300	10,650,868,300	21,943,100	15,016,693,800	288,782,573
27	80,759	52	1,072,974,500	3,841,697,600	13,038,051,200	10,405,600	17,963,128,900	345,444,787

(注) 入場者数は、電話投票、場外売上、重勝式を含まない。  
勝者投票券売上収入は、返還金を除く。

当年度の開催は、通常開催競輪（12 回開催、52 日）で、入場者数は 65,358 人、勝者投票券売上収入は 150 億 1,669 万 4 千円である。その内訳は、場内売上 8 億 2,184 万 4 千円（構成比 5.5%）、電話投票 35 億 2,203 万 8 千円（同 23.5%）、場外売上 106 億 5,086 万 8 千円（同 70.9%）、重勝式 2,194 万 3 千円（同 0.1%）である。

当年度の 1 日当たりの売上収入は 2 億 8,878 万 3 千円で、前年度に比べ 5,666 万 2 千円（16.4%）減少している。また、場内での一人当たり車券購入金額は、1 万 2,574 円で 712 円（5.4%）減少している。

## ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度			27年度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		28年度	27年度
自転車競技費	16,758,970,000	15,334,883,410	91.5	18,246,907,217	△2,912,023,807	97.4	97.9
積立金	213,133,000	155,714,948	73.1	103,820,664	51,894,284	1.0	0.6
繰出金	251,000,000	251,000,000	100.0	280,000,000	△29,000,000	1.6	1.5
予備費	7,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計	17,230,103,000	15,741,598,358	91.4	18,630,727,881	△2,889,129,523	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 172 億 3,010 万 3 千円に対し、支出済額 157 億 4,159 万 8 千円（執行率 91.4%）で、前年度に比べ 28 億 8,913 万円（15.5%）減少している。これは主に、自転車競技費で 29 億 1,202 万 4 千円（16.0%）減少したためである。

繰越明許費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
周辺環境整備支援事業	60,000,000	60,000,000	0	60,000,000	0

当年度は、特別競輪（GⅠ）の開催がなく、前年度に比べ、売上収入が減少したものの、開催に伴う経費も減少している。記念競輪（GⅢ）の開催や岸和田市営ミッドナイト競輪を小倉競輪場で開催し、収益を確保している。また、普通競輪においては、FⅡレースの開催日数を減らし、FⅠレースの開催日数を増やすとともに、FⅡレースでは、収益性の高いミッドナイト競輪の開催日数を増やしたことにより、開催収支が改善されている。その結果、当年度も一般会計への繰出しや基金への積立てを行っている。

### (3) 土地取得事業特別会計

#### ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28	2,390,868,000	2,390,861,847	2,390,861,847	0	100.0	100.0
27	1,175,206,000	1,175,201,215	1,175,201,215	0	100.0	100.0
増減(△)	1,215,662,000	1,215,660,632	1,215,660,632	0		

当年度の決算状況は、予算現額 23 億 9,086 万 8 千円に対し、歳入、歳出ともに 23 億 9,086 万 2 千円で、前年度に比べ 12 億 1,566 万 1 千円（103.4%）増加している。

#### イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度					27 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	28年度	27年度
				対予算	対調定			
繰入金	1,082,672,000	1,082,665,929	1,082,665,929	100.0	100.0	1,131,050,167	45.3	96.2
土地開発基金借入金	777,896,000	777,895,918	777,895,918	100.0	100.0	—	32.5	—
市債	530,300,000	530,300,000	530,300,000	100.0	100.0	—	22.2	—
財産収入	—	—	—	—	—	44,151,048	—	3.8
計	2,390,868,000	2,390,861,847	2,390,861,847	100.0	100.0	1,175,201,215	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 23 億 9,086 万 8 千円に対し、調定額、収入済額ともに 23 億 9,086 万 2 千円で、前年度に比べ 12 億 1,566 万 1 千円（103.4%）増加している。

歳入の内訳は、繰入金 10 億 8,266 万 6 千円、土地開発基金借入金 7 億 7,789 万 6 千円、市債 5 億 3,030 万円である。

## ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分	28 年 度			27 年 度		支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額			28年度	27年度
公 債 費	1,612,972,000	1,612,965,929	100.0	1,175,201,215		437,764,714	67.5	100.0
諸 支 出 金	777,896,000	777,895,918	100.0	—		777,895,918	32.5	—
計	2,390,868,000	2,390,861,847	100.0	1,175,201,215		1,215,660,632	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 23 億 9,086 万 8 千円に対し、支出済額 23 億 9,086 万 2 千円（執行率 100.0%）で、前年度に比べ 12 億 1,566 万 1 千円（103.4%）増加している。

歳出の内訳は、公債費 16 億 1,296 万 6 千円、諸支出金 7 億 7,789 万 6 千円である。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算状況

(単位:円、%)

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28	2,267,919,000	2,270,970,682	2,244,766,120	26,204,562	100.1	99.0
27	2,268,715,000	2,189,047,153	2,165,670,688	23,376,465	96.5	95.5
増減(△)	△796,000	81,923,529	79,095,432	2,828,097		

当年度の決算状況は、予算現額 22 億 6,791 万 9 千円に対し、歳入 22 億 7,097 万 1 千円（対前年度比 3.7%増）、歳出 22 億 4,476 万 6 千円（同 3.7%増）で、形式収支は 2,620 万 5 千円の黒字となっている。

## イ 歳 入

(単位:円、%)

区分	28 年 度						27 年 度		収入済額構成比	
	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額	28年度	27年度		
				対予算	対調定					
後期高齢者医療保険料	1,741,794,000	1,747,303,842	1,728,323,845	99.2	98.9	1,651,595,554	76.1	75.4		
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—		
繰 入 金	525,675,000	518,702,068	518,702,068	98.7	100.0	512,923,206	22.8	23.4		
繰 越 金	1,000	23,376,465	23,376,465	著増	100.0	24,132,826	1.0	1.1		
諸 収 入	448,000	568,304	568,304	126.9	100.0	395,567	0.0	0.0		
計	2,267,919,000	2,289,950,679	2,270,970,682	100.1	99.2	2,189,047,153	100.0	100.0		

当年度の歳入は、予算現額 22 億 6,791 万 9 千円、調定額 22 億 8,995 万 1 千円に対し、収入済額 22 億 7,097 万 1 千円で、前年度に比べ 8,192 万 4 千円（3.7%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料で 7,672 万 8 千円（4.6%）増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 17 億 2,832 万 4 千円（構成比 76.1%）、繰入金 5 億 1,870 万 2 千円（同 22.8%）である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	現 年 度 分	1,716,081,000	1,721,399,254	1,714,321,457	0	7,077,797	99.6
	滞 納 繰 越 分	25,713,000	25,904,588	14,002,388	1,419,308	10,482,892	54.1
	計	1,741,794,000	1,747,303,842	1,728,323,845	1,419,308	17,560,689	98.9
27	現 年 度 分	1,714,405,000	1,651,404,087	1,641,459,911	0	9,944,176	99.4
	滞 納 繰 越 分	31,822,000	26,524,771	10,135,643	3,029,263	13,359,865	38.2
	計	1,746,227,000	1,677,928,858	1,651,595,554	3,029,263	23,304,041	98.4

後期高齢者医療保険料の収入済額は 17 億 2,832 万 4 千円で、前年度に比べ 7,672 万 8 千円（4.6%）増加している。収入率は 98.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。収入未済額は 1,756 万 1 千円で、前年度に比べ 574 万 3 千円（24.6%）減少している。また、不納欠損額は 141 万 9 千円で、前年度に比べ 161 万円（53.1%）減少している。

当年度は、窓口での納付指導の機会を増やし、保険料の徴収に努めるとともに、債権の差押えを行っており、滞納繰越分の収入率は、前年度に比べ 15.9 ポイント上昇している。

## ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	28 年 度			27 年 度	支出済額 増 減(△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		28年度	27年度
総 務 費		44,557,000	38,582,770	86.6	48,095,787	△9,513,017	1.7	2.2
納 付 金		2,218,761,000	2,204,606,416	99.4	2,115,689,045	88,917,371	98.2	97.7
諸 支 出 金		3,601,000	1,576,934	43.8	1,885,856	△308,922	0.1	0.1
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		2,267,919,000	2,244,766,120	99.0	2,165,670,688	79,095,432	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 22 億 6,791 万 9 千円に対し、支出済額 22 億 4,476 万 6 千円（執行率 99.0%）で、前年度に比べ 7,909 万 5 千円（3.7%）増加している。これは主に、大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金で 8,891 万 7 千円（4.2%）増加したためである。

支出済額の主なものは、納付金 22 億 460 万 6 千円（構成比 98.2%）である。

(5) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28	15,929,296,000	15,371,862,959	15,099,404,553	272,458,406	96.5	94.8
27	15,584,474,000	15,171,734,259	15,034,913,776	136,820,483	97.4	96.5
増減(△)	344,822,000	200,128,700	64,490,777	135,637,923		

当年度の決算状況は、予算現額 159 億 2,929 万 6 千円に対し、歳入 153 億 7,186 万 3 千円（対前年度比 1.3%増）、歳出 150 億 9,940 万 5 千円（同 0.4%増）で、形式収支は 2 億 7,245 万 8 千円の黒字となっている。

イ 歳入

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度					27 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	28年度	27年度
				対予算	対調定			
介護保険料	3,285,149,000	3,462,267,600	3,311,648,300	100.8	95.6	3,232,990,200	21.5	21.3
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	—	0	—	—
国庫支出金	3,711,155,000	3,599,749,760	3,599,749,760	97.0	100.0	3,478,139,252	23.4	22.9
支払基金交付金	4,279,278,000	4,067,041,464	4,067,041,464	95.0	100.0	3,948,656,000	26.5	26.0
府支出金	2,107,578,000	2,016,782,586	2,016,782,586	95.7	100.0	1,972,362,021	13.1	13.0
財産収入	261,000	260,018	260,018	99.6	100.0	231,451	0.0	0.0
繰入金	2,407,425,000	2,237,677,333	2,237,677,333	92.9	100.0	2,198,112,794	14.6	14.5
繰越金	136,821,000	136,820,483	136,820,483	100.0	100.0	340,030,766	0.9	2.2
諸収入	1,628,000	1,949,897	1,883,015	115.7	96.6	1,211,775	0.0	0.0
計	15,929,296,000	15,522,549,141	15,371,862,959	96.5	99.0	15,171,734,259	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 159 億 2,929 万 6 千円、調定額 155 億 2,254 万 9 千円に対し、収入済額 153 億 7,186 万 3 千円で、前年度に比べ 2 億 12 万 9 千円（1.3%）増加している。これは主に、繰越金で 2 億 321 万円（59.8%）減少したものの、国庫支出金で 1 億 2,161 万 1 千円（3.5%）、支払基金交付金で 1 億 1,838 万 5 千円（3.0%）、介護保険料で 7,865 万 8 千円（2.4%）、府支出金で 4,442 万 1 千円（2.3%）増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 40 億 6,704 万 1 千円（構成比 26.5%）、国庫支出金 35 億 9,975 万円（同 23.4%）、介護保険料 33 億 1,164 万 8 千円（同 21.5%）、繰入金 22 億 3,767 万 7 千円（同 14.6%）、府支出金 20 億 1,678 万 3 千円（同 13.1%）である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

年度	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	現年度分	3,275,623,000	3,341,859,300	3,300,756,000	0	41,103,300	98.8
	滞納繰越分	9,526,000	120,408,300	10,892,300	34,271,700	75,244,300	9.0
	計	3,285,149,000	3,462,267,600	3,311,648,300	34,271,700	116,347,600	95.6
27	現年度分	3,250,415,000	3,263,343,300	3,220,884,900	0	42,458,400	98.7
	滞納繰越分	9,242,000	121,479,300	12,105,300	34,408,600	74,965,400	10.0
	計	3,259,657,000	3,384,822,600	3,232,990,200	34,408,600	117,423,800	95.5

介護保険料の収入済額は33億1,164万8千円で、前年度に比べ7,865万8千円(2.4%)増加している。収入率は95.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

収入未済額は1億1,634万8千円で、前年度に比べ107万6千円(0.9%)減少している。また、不納欠損額は3,427万2千円で、前年度に比べ13万7千円(0.4%)減少している。

介護保険料の徴収については、電話による催告、訪問による徴収及び債権の差押えを実施している。

## ウ 歳 出

(単位:円、%)

款別	区分	28 年 度			27 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
		予算現額	支出済額	執行率	支出済額		28年度	27年度
総 務 費		390,686,000	362,048,368	92.7	369,204,652	△7,156,284	2.4	2.5
保 険 給 付 費		15,155,179,000	14,369,268,568	94.8	14,090,688,745	278,579,823	95.2	93.7
積 立 金		132,369,000	132,367,118	100.0	185,623,721	△53,256,603	0.9	1.2
地 域 支 援 事 業 費		225,292,000	212,748,350	94.4	205,456,462	7,291,888	1.4	1.4
公 債 費		647,000	0	0.0	0	0	—	—
諸 支 出 金		24,123,000	22,972,149	95.2	183,940,196	△160,968,047	0.2	1.2
予 備 費		1,000,000	0	0.0	0	0	—	—
計		15,929,296,000	15,099,404,553	94.8	15,034,913,776	64,490,777	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額159億2,929万6千円に対し、支出済額は150億9,940万5千円(執行率94.8%)で、前年度に比べ6,449万1千円(0.4%)増加している。これは主に、諸支出金で1億6,096万8千円(87.5%)、積立金で5,325万7千円(28.7%)減少したものの、保険給付費で2億7,858万円(2.0%)増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費143億6,926万9千円(構成比95.2%)である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		28年度	27年度	増減(△)額	増減(△)率
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	7,443,315,595	7,915,106,937	△471,791,342	△6.0
	施設介護サービス給付費	2,730,471,655	2,773,527,213	△43,055,558	△1.6
	地域密着型介護サービス給付費	1,670,078,949	940,610,636	729,468,313	77.6
	居宅介護福祉用具購入費	20,570,669	19,953,390	617,279	3.1
	居宅介護住宅改修費	49,991,375	49,253,273	738,102	1.5
	居宅介護サービス計画給付費	910,319,019	876,772,916	33,546,103	3.8
小 計		12,824,747,262	12,575,224,365	249,522,897	2.0
介護予防サービス費	介護予防サービス給付費	677,654,294	665,459,303	12,194,991	1.8
	地域密着型介護予防サービス給付費	6,083,733	5,893,921	189,812	3.2
	介護予防福祉用具購入費	5,398,625	5,577,843	△179,218	△3.2
	介護予防住宅改修費	27,292,389	26,511,307	781,082	2.9
	介護予防サービス計画給付費	121,806,792	117,617,078	4,189,714	3.6
	小 計	838,235,833	821,059,452	17,176,381	2.1
審査支払手数料		14,761,078	14,152,038	609,040	4.3
高額介護サービス等費		325,851,328	292,671,004	33,180,324	11.3
高額医療合算介護サービス等費		37,064,549	38,840,772	△1,776,223	△4.6
特定入所者介護サービス等費		328,608,518	348,741,114	△20,132,596	△5.8
合 計		14,369,268,568	14,090,688,745	278,579,823	2.0

保険給付費は、前年度に比べ2億7,858万円(2.0%)増加している。これは主に、居宅介護サービス給付費で4億7,179万1千円(6.0%)、施設介護サービス給付費で4,305万6千円(1.6%)減少したものの、地域密着型介護サービス給付費で7億2,946万8千円(77.6%)増加したためである。

被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の状況は、次表のとおりである。

(各年度末 単位:人)

年度	被保険者数					要介護(要支援)認定者数		
	第1号被保険者			第2号被保険者	合計	要介護	要支援	合計
	65歳以上 75歳未満	75歳以上	小 計	40歳以上 65歳未満				
28	26,940	25,118	52,058	65,708	117,766	7,923	3,403	11,326
27	27,314	23,883	51,197	66,049	117,246	7,657	3,513	11,170
増減(△)	△374	1,235	861	△341	520	266	△110	156

(注) 被保険者数は住民登録(外国人を含む)による。

当年度末現在の被保険者数は、117,766人で前年度に比べ、520人(0.4%)増加している。また、要介護(要支援)認定者数は11,326人で前年度に比べ、要介護認定者数は266人(3.5%)増加し、要支援認定者数は110人(3.1%)減少している。

月平均介護保険サービスの利用状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分 年度	居宅サービス 利用者数	施設サービス利用者数				地域密着型 サービス 利用者数	合計
		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	小計		
28	7,764	387	315	128	830	1,362	9,956
27	7,477	396	307	134	837	466	8,780
増減(△)	287	△9	8	△6	△7	896	1,176

月平均の地域密着型サービス利用者数は 1,362 人で 896 人 (192.3%)、居宅サービス利用者数は 7,764 人で 287 人 (3.8%) 増加し、施設サービス利用者数は 830 人で 7 人 (0.8%) 減少している。

当年度は「第6期介護保険事業計画」の2年目として、地域包括ケアシステムの構築に向けて、中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化のため、事業実施委託料の見直しを行うとともに、介護予防や健康増進のため地域での自主的な活動として行われる「いきいき百歳体操」の普及と継続のための支援に努めている。

また、次年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、サービスを担う事業者への説明会や研修会、新たなサービスの担い手を養成するための生活援助サービス従事者研修会を開催するとともに、理学療法士を配置し、実施体制の強化を図っている。

## (6) 財産区特別会計

### ア 決算状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	対予算現額比	
					歳入	歳出
28	1,288,966,000	1,293,407,249	84,396,904	1,209,010,345	100.3	6.5
27	1,261,317,000	1,263,745,949	52,735,604	1,211,010,345	100.2	4.2
増減(△)	27,649,000	29,661,300	31,661,300	△2,000,000		

当年度の決算状況は、予算現額 12 億 8,896 万 6 千円に対し、歳入 12 億 9,340 万 7 千円 (対前年度比 2.3%増)、歳出 8,439 万 7 千円 (同 60.0%増) で、形式収支は 12 億 901 万円の黒字となっている。

## イ 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度					27 年 度	収入済額構成比	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額	28年度	27年度
				対予算	対調定			
財 産 収 入	82,398,000	82,396,904	82,396,904	100.0	100.0	33,896,904	6.4	2.7
繰 越 金	1,206,568,000	1,211,010,345	1,211,010,345	100.4	100.0	1,229,849,045	93.6	97.3
計	1,288,966,000	1,293,407,249	1,293,407,249	100.3	100.0	1,263,745,949	100.0	100.0

当年度の歳入は、予算現額 12 億 8,896 万 6 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12 億 9,340 万 7 千円で、前年度に比べ 2,966 万 1 千円 (2.3%) 増加している。これは、繰越金で 1,883 万 9 千円 (1.5%) 減少したものの、財産収入で 4,850 万円 (143.1%) 増加したためである。

財産収入 8,239 万 7 千円は、尾生財産区土地売払収入 4,850 万円、三田財産区財産貸付収入 3,389 万 7 千円である。

## ウ 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	28 年 度			27 年 度	支出済額 増減(△)	支出済額構成比	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額		28年度	27年度
総 務 費	153,498,000	53,497,342	34.9	18,752,102	34,745,240	63.4	35.6
繰 出 金	1,135,468,000	30,899,562	2.7	33,983,502	△3,083,940	36.6	64.4
計	1,288,966,000	84,396,904	6.5	52,735,604	31,661,300	100.0	100.0

当年度の歳出は、予算現額 12 億 8,896 万 6 千円に対し、支出済額は 8,439 万 7 千円 (執行率 6.5%) で、前年度に比べ 3,166 万 1 千円 (60.0%) 増加している。

### 3 財 産

#### (1) 公有財産

##### ア 土 地

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
28	2,803,567.56	490,133.02	3,293,700.58
27	2,833,359.64	486,720.89	3,320,080.53
増減(△)	△29,792.08	3,412.13	△26,379.95

行政財産は、前年度に比べ 29,792.08 ㎡ (1.1%) 減少している。減少した主なものは、尾生久米田地区内公共施設充当用地、尾生住宅用地、防災広場用地、丘陵地区内公共施設充当用地、岸和田市立天神山幼稚園用地、元岸和田市立労働会館用地である。増加した主なものは、桜台住宅用地、岸和田市教育センター用地である。

普通財産は、前年度に比べ 3,412.13 ㎡ (0.7%) 増加している。増加した主なものは、丘陵地区内処分用地、旧尾生住宅用地で、減少した主なものは、旧岡山住宅用地である。

##### イ 建 物

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行 政 財 産	普 通 財 産	計
28	470,154.77	32,890.45	503,045.22
27	467,727.30	34,065.68	501,792.98
増減(△)	2,427.47	△1,175.23	1,252.24

行政財産は、前年度に比べ 2,427.47 ㎡ (0.5%) 増加している。増加した主なものは、桜台住宅、岸和田市教育センター、岸和田市消防署岸城分署で、減少した主なものは、元岸和田市立労働会館、岸和田市営旧港地区立体駐車場、城東保育所である。

普通財産は、前年度に比べ 1,175.23 ㎡ (3.4%) 減少している。減少したものは、元岸和田市立市民憩の家、新条保育所である。

##### ウ 山 林

(単位:㎡)

年度 \ 区分	学 有 林	実 習 林	計
28	22,856.00	3,373.23	26,229.23
27	22,856.00	3,373.23	26,229.23
増減(△)	0	0	0

(注) 山林(面積)は土地の再掲である。

前年度末と同様で増減はない。

## エ 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)テレビ岸和田株券	75,000	0	75,000

前年度末と同様で増減はない。

## オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	0	300
大阪府漁業信用基金協会出資金	600	0	600
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,080	0	1,080
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	500	0	500
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	220	0	220
(一財)岸和田市公園緑化協会出捐金	10,000	0	10,000
(公財)大阪府暴力追放推進センター出捐金	3,080	0	3,080
(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金	225	△96	129
(一財)大阪建築防災センター出捐金	500	0	500
森林さきもり基金出資金	3,900	0	3,900
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,951	△161	1,790
(公財)あしたの日本を創る協会出捐金	250	0	250
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
計	39,606	△257	39,349

当年度は 25 万 7 千円 (0.6%) 減少している。これは、(公財)大阪人権博物館基本財産出捐金と(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が基本財産の一部処分により減少したためである。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 卓 子 類	5		5
い す 類	2		2
戸 棚 類	11		11
箱 類	3		3
事 務 用 機 械 器 具 類	45	△1	44
計 器 類	4		4
写 真 器 具 類	21	△1	20
厨 房 用 具 類	211		211
室 内 器 具 類	184	1	185
電 気 器 具 類	62	1	63
機 械 類	14		14
農 工 具 類	2		2
工 具 類	37		37
車 両 類	77	△8	69
医 療 機 械 器 具 類	32	4	36
消 防 機 械 器 具 類	81	△30	51
体 育 器 具 類	45	△3	42
音 楽 器 具 類	124	1	125
理 科 学 実 験 器 具 類	2	1	3
学 校 教 材 用 具 類	120		120
標 本 模 型 類	3		3
雑 具 類	78	1	79
計	1,163	△34	1,129

取得価格 50 万円以上（昭和 58 年 3 月 31 日までに取得したものについては 30 万円以上）の重要物品は、27 台取得し、61 台処分したので、前年度より 34 台減少し当年度末現在高は、1,129 台となっている。

取得した主なものは、車両類（15m級屈折はしご付ポンプ自動車等）、雑具類（モニメント等）、消防機械器具類（AVM 車載端末機器等）、室内器具類（絵画 100 号油彩「グリーンテーブルと白い花」）、医療機械器具類（ベッドサイドモニター等）、事務用機械器具類（IP モニタリングシステム等）、厨房用具類（食器洗浄機等）である。

### (3) 基金

(平成29年3月31日現在) (単位:千円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財政調整基金	2,840,322	474,609	3,314,931
2 岸和田市減債基金	739,920	406	740,326
3 岸和田市ふるさと応援基金	3,368	89,912	93,280
4 岸和田市文化振興基金	32,768	3,055	35,823
5 岸和田市地域福祉基金	394,915	12,956	407,871
	現金		
	有価証券		
	30,000株	0	30,000株
6 保健衛生基金	787	0	787
7 岸和田市環境基金	13,013	18,990	32,003
8 公園墓地整備事業基金	564,908	△11,140	553,768
9 岸和田市地域農業活性化基金	76,282	△76,282	-
10 岸和田市農業振興基金	-	76,360	76,360
11 商業振興基金	16,705	1,684	18,389
12 中小企業融資準備基金	260,130	0	260,130
13 岸和田城周辺整備基金	259,470	2,010	261,480
14 岸和田市歴史的町並み保全基金	222,950	9,695	232,645
15 公共公益施設整備基金	758,533	25,250	783,783
16 岸和田市庁舎建設基金	-	0	0
17 教育基金	148,776	15,403	164,179
18 科学技術教育センター建設基金	267	△267	0
19 公民館建設基金	105,960	27	105,987
20 岸和田市文化財保護基金	3,668	4,107	7,775
21 岸和田市介護保険給付準備基金	283,405	185,652	469,057
22 岸和田競輪場環境改善基金	357,081	△19,104	337,977
23 岸和田市競輪事業基金	1,374,346	△54,336	1,320,010
24 岸和田競輪場施設改善基金	515,748	100,232	615,980
25 岸和田市土地開発基金	0	0	0
	現金		
	貸付金		
	2,213,437	0	2,213,437
計	11,186,759	859,219	12,045,978

当年度末の現在高は、前年度より8億5,921万9千円(7.7%)増加し、120億4,597万8千円となっている。増加した主なものは、財政調整基金、岸和田市介護保険給付準備基金、岸和田競輪場施設改善基金で、減少した主なものは、岸和田市競輪事業基金、公園墓地整備事業基金である。

当年度は、岸和田市地域農業活性化基金を廃止し、岸和田市農業振興基金及び岸和田市庁舎建設基金を設置している。また、科学技術センターの機能を兼ね備えた新たな岸和田市教育センターが1月に設置され、科学技術教育センター建設基金の全部をその建設費に充当している。

#### 4 基金の運用状況

岸和田市土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

		(平成29年3月31日現在)			(単位:円)
区	分	前年度末現在高	28年度中の運用額		決算年度末現在高
			決算年度中貸付金	決算年度中返還金	
現	金	0	△777,895,918	777,895,918	0
土地取得事業特別会計貸付金		2,213,436,849	777,895,918	△777,895,918	2,213,436,849
合	計	2,213,436,849	0	0	2,213,436,849

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられているもので、全額を土地取得特別会計へ貸し付けている。

当年度は、7億7,789万6千円が償還され、同額を土地取得特別会計へ貸し付けたため、当年度末基金残高は、前年度と同額の22億1,343万7千円となっている。

# 決 算 審 查 資 料

# 決 算 審 査 資 料 目 次

## 1 総括

第1表	総計決算額表	50
-----	--------	----

第2表	純計決算額表	52
-----	--------	----

## 2 一般会計

第3表	一般会計歳入歳出一覧表	54
-----	-------------	----

第4表	市税収入状況表	56
-----	---------	----

第5表	一般会計歳入歳出款別年度比較表	58
-----	-----------------	----

第6表	一般会計財源別年度比較表	60
-----	--------------	----

第7表	一般会計歳出節別年度比較表	61
-----	---------------	----

第8表	一般会計歳出節別一覧表	62
-----	-------------	----

## 3 特別会計

第9表	特別会計別歳入歳出一覧表	64
-----	--------------	----

第10表	特別会計歳入歳出款別年度比較表	70
------	-----------------	----

第11表	特別会計歳出節別年度比較表	76
------	---------------	----

# 1 総括

## 第1表 総計決算額表

区分 会計別	歳入		歳出	
	収入 済額	構成 比率	支出 済額	構成 比率
一般会計	74,333,246,953	53.7	74,107,912,693	53.8
特別会計	64,068,222,737	46.3	63,638,856,069	46.2
国民健康保険事業	26,973,597,547	19.5	28,077,828,287	20.4
自転車競技事業	15,767,522,453	11.4	15,741,598,358	11.4
土地取得事業	2,390,861,847	1.7	2,390,861,847	1.7
後期高齢者医療	2,270,970,682	1.6	2,244,766,120	1.6
介護保険事業	15,371,862,959	11.1	15,099,404,553	11.0
財産区	1,293,407,249	0.9	84,396,904	0.1
合計	138,401,469,690	100.0	137,746,768,762	100.0

(単位:円、%)

差引過不足(△)額 (A)	翌年度へ 繰り越すべき財源(B)	実質収支 (A)-(B)	単年度収支 (当該年度実質収支－ 前年度実質収支)
225,334,260	124,213,320	101,120,940	△228,352,986
429,366,668	0	429,366,668	884,678,151
△1,104,230,740	0	△1,104,230,740	747,355,058
25,924,095	0	25,924,095	857,073
0	0	0	0
26,204,562	0	26,204,562	2,828,097
272,458,406	0	272,458,406	135,637,923
1,209,010,345	0	1,209,010,345	△2,000,000
654,700,928	124,213,320	530,487,608	656,325,165

第2表 純計決算額表

会計別	区分		
	歳	入	
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	74,333,246,953	334,994,157	73,998,252,796
特別会計	64,068,222,737	6,236,526,128	57,831,696,609
国民健康保険事業	26,973,597,547	2,397,480,798	24,576,116,749
自転車競技事業	15,767,522,453	0	15,767,522,453
土地取得事業	2,390,861,847	1,082,665,929	1,308,195,918
後期高齢者医療	2,270,970,682	518,702,068	1,752,268,614
介護保険事業	15,371,862,959	2,237,677,333	13,134,185,626
財産区	1,293,407,249	0	1,293,407,249
合計	138,401,469,690	6,571,520,285	131,829,949,405

(注)歳入、歳出の重複計算控除額は、一般・特別会計間の繰入金、繰出金を計上した。

ただし、公営企業会計を除く。

(単位:円)

歳		出		差引過不足(△)額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額		
74,107,912,693	6,236,526,128	67,871,386,565		6,126,866,231
63,638,856,069	334,994,157	63,303,861,912		△5,472,165,303
28,077,828,287	53,094,595	28,024,733,692		△3,448,616,943
15,741,598,358	251,000,000	15,490,598,358		276,924,095
2,390,861,847	0	2,390,861,847		△1,082,665,929
2,244,766,120	0	2,244,766,120		△492,497,506
15,099,404,553	0	15,099,404,553		△1,965,218,927
84,396,904	30,899,562	53,497,342		1,239,909,907
137,746,768,762	6,571,520,285	131,175,248,477		654,700,928

## 2 一般会計

### 第3表 一般会計歳入歳出一覧表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 市 税	24,083,676,000	25,047,345,844	24,434,481,067	32.9	101.5	97.6	107,013,797	505,850,980
2 地方譲与税	325,100,000	339,992,114	339,992,114	0.5	104.6	100.0	0	0
3 利子割交付金	78,000,000	32,809,000	32,809,000	0.0	42.1	100.0	0	0
4 配当割交付金	240,000,000	119,612,000	119,612,000	0.2	49.8	100.0	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	160,000,000	70,532,000	70,532,000	0.1	44.1	100.0	0	0
6 地方消費税 交付金	3,478,000,000	3,336,593,000	3,336,593,000	4.5	95.9	100.0	0	0
7 ゴルフ場 利用税交付金	45,000,000	45,166,450	45,166,450	0.1	100.4	100.0	0	0
8 自動車取得 税交付金	92,000,000	133,969,000	133,969,000	0.2	145.6	100.0	0	0
9 地方特例 交付金	140,000,000	128,218,000	128,218,000	0.2	91.6	100.0	0	0
10 地方交付税	13,300,000,000	13,168,724,000	13,168,724,000	17.7	99.0	100.0	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	45,000,000	37,123,000	37,123,000	0.0	82.5	100.0	0	0
12 分担金及び 負担金	851,085,000	922,026,504	788,161,155	1.1	92.6	85.5	4,722,000	129,143,349
13 使用料及び 手数料	1,210,853,000	1,140,132,494	1,124,246,190	1.5	92.8	98.6	3,146,918	12,739,386
14 国庫支出金	19,482,307,000	16,792,739,825	16,792,739,825	22.6	86.2	100.0	0	0
15 府支出金	5,219,496,000	4,968,748,416	4,968,748,416	6.7	95.2	100.0	0	0
16 財産収入	795,262,000	282,178,444	282,144,824	0.4	35.5	100.0	0	33,620
17 寄附金	184,753,000	184,373,471	184,373,471	0.2	99.8	100.0	0	0
18 繰入金	2,755,927,000	1,691,697,023	1,691,697,023	2.3	61.4	100.0	0	0
19 繰越金	229,596,400	229,595,326	229,595,326	0.3	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	1,242,523,000	1,510,547,267	1,195,821,092	1.6	96.2	79.2	744,877	313,981,298
21 市債	8,406,200,000	5,228,500,000	5,228,500,000	7.0	62.2	100.0	0	0
合 計	82,364,778,400	75,410,623,178	74,333,246,953	100.0	90.2	98.6	115,627,592	961,748,633

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 議会費	464,040,000	444,329,801	0.6	95.8	0	19,710,199
2 総務費	6,600,945,000	6,286,648,613	8.5	95.2	15,217,000	299,079,387
3 民生費	40,428,817,000	37,089,297,578	50.0	91.7	1,659,193,000	1,680,326,422
4 衛生費	7,855,115,000	7,062,291,931	9.5	89.9	3,400,000	789,423,069
5 労働費	77,622,000	46,320,772	0.1	59.7	0	31,301,228
6 農林水産業費	672,308,000	556,264,639	0.8	82.7	51,187,440	64,855,921
7 商工費	579,960,000	535,903,605	0.7	92.4	0	44,056,395
8 土木費	7,119,970,000	5,584,116,747	7.5	78.4	880,015,880	655,837,373
9 消防費	2,067,878,400	2,037,561,234	2.7	98.5	0	30,317,166
10 教育費	8,175,694,000	6,232,350,580	8.4	76.2	1,319,000,000	624,343,420
11 災害復旧費	1,000	0	—	0.0	0	1,000
12 公債費	7,940,185,000	7,912,797,600	10.7	99.7	0	27,387,400
13 諸支出金	342,243,000	320,029,593	0.4	93.5	0	22,213,407
14 予備費	40,000,000	0	—	0.0	0	40,000,000
合計	82,364,778,400	74,107,912,693	100.0	90.0	3,928,013,320	4,328,852,387

第4表 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			滞納繰越分	現年課税分	計
普通税	22,141,381,000	23,030,725,200	233,945,355	22,235,136,829	22,469,082,184
1 市民税	10,276,044,000	10,807,997,944	124,921,299	10,394,633,977	10,519,555,276
個人	8,860,471,000	9,275,683,115	122,402,438	8,865,475,077	8,987,877,515
法人	1,415,573,000	1,532,314,829	2,518,861	1,529,158,900	1,531,677,761
2 固定資産税	9,937,394,000	10,310,750,644	101,807,876	9,959,658,438	10,061,466,314
固定資産税	9,661,040,000	10,034,395,744	101,807,876	9,683,303,538	9,785,111,414
国有資産等所在 市町村交付金	276,354,000	276,354,900	0	276,354,900	276,354,900
3 軽自動車税	373,457,000	397,533,611	7,216,180	366,401,413	373,617,593
4 市町村 たばこ税	1,554,486,000	1,514,443,001	0	1,514,443,001	1,514,443,001
目的税	1,942,295,000	2,016,620,644	21,167,803	1,944,231,080	1,965,398,883
1 入湯税	8,560,000	7,384,450	0	7,384,450	7,384,450
2 都市計画税	1,933,735,000	2,009,236,194	21,167,803	1,936,846,630	1,958,014,433
合 計	24,083,676,000	25,047,345,844	255,113,158	24,179,367,909	24,434,481,067

(単位:円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
対予算 現 額 比 率	対 調定額 比 率	構 成 比 率		滞 納 繰 越 分	現 年 課 税 分	計
101.5	97.6	92.0	96,878,040	280,291,032	184,473,944	464,764,976
102.4	97.3	43.1	45,304,241	150,421,956	92,716,471	243,138,427
101.4	96.9	36.8	44,141,097	147,408,532	96,255,971	243,664,503
108.2	100.0	6.3	1,163,144	3,013,424	△3,539,500	△526,076
101.2	97.6	41.2	48,666,907	118,706,437	81,910,986	200,617,423
101.3	97.5	40.0	48,666,907	118,706,437	81,910,986	200,617,423
100.0	100.0	1.1	0	0	0	0
100.0	94.0	1.5	2,906,892	11,162,639	9,846,487	21,009,126
97.4	100.0	6.2	0	0	0	0
101.2	97.5	8.0	10,135,757	24,679,633	16,406,371	41,086,004
86.3	100.0	0.0	0	0	0	0
101.3	97.5	8.0	10,135,757	24,679,633	16,406,371	41,086,004
101.5	97.6	100.0	107,013,797	304,970,665	200,880,315	505,850,980

第5表 一般会計歳入歳出款別年度比較表

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 市 税	24,434,481,067	24,265,340,564	24,474,350,520	32.9	31.4	32.8	100.7	99.1
2 地 方 譲 与 税	339,992,114	342,939,289	322,807,727	0.5	0.4	0.4	99.1	106.2
3 利 子 割 交 付 金	32,809,000	76,294,000	90,603,000	0.0	0.1	0.1	43.0	84.2
4 配 当 割 交 付 金	119,612,000	179,448,000	245,049,000	0.2	0.2	0.3	66.7	73.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,532,000	197,191,000	129,267,000	0.1	0.3	0.2	35.8	152.5
6 地 方 消 費 税 金 交 付	3,336,593,000	3,765,401,000	2,193,868,000	4.5	4.9	2.9	88.6	171.6
7 ゴ ル フ 場 場 金 交 付 金	45,166,450	45,259,200	46,050,900	0.1	0.1	0.1	99.8	98.3
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	133,969,000	123,308,000	78,248,000	0.2	0.2	0.1	108.6	157.6
9 地 方 特 例 交 付 金	128,218,000	131,723,000	140,258,000	0.2	0.2	0.2	97.3	93.9
10 地 方 交 付 税	13,168,724,000	13,948,162,000	14,097,716,000	17.7	18.1	18.9	94.4	98.9
11 交 通 安 全 対 策 金 交 付 金	37,123,000	38,227,000	35,183,000	0.0	0.0	0.0	97.1	108.7
12 分 担 金 及 び 金 担 負	788,161,155	826,419,967	1,078,655,257	1.1	1.1	1.4	95.4	76.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,124,246,190	1,093,146,847	1,077,736,424	1.5	1.4	1.4	102.8	101.4
14 国 庫 支 出 金	16,792,739,825	16,596,211,389	15,896,834,108	22.6	21.5	21.3	101.2	104.4
15 府 支 出 金	4,968,748,416	5,551,773,161	4,692,091,733	6.7	7.2	6.3	89.5	118.3
16 財 産 収 入	282,144,824	672,154,824	320,130,080	0.4	0.9	0.4	42.0	210.0
17 寄 附 金	184,373,471	205,077,856	31,182,869	0.2	0.3	0.0	89.9	657.7
18 繰 入 金	1,691,697,023	243,691,541	917,698,984	2.3	0.3	1.2	694.2	26.6
19 繰 越 金	229,595,326	619,164,557	99,370,397	0.3	0.8	0.1	37.1	623.1
20 諸 収 入	1,195,821,092	1,394,743,539	1,493,150,786	1.6	1.8	2.0	85.7	93.4
21 市 債	5,228,500,000	6,839,700,000	7,051,200,000	7.0	8.9	9.5	76.4	97.0
合 計	74,333,246,953	77,155,376,734	74,511,451,785	100.0	100.0	100.0	96.3	103.5

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 議 会 費	444,329,801	471,992,885	447,719,555	0.6	0.6	0.6	94.1	105.4
2 総 務 費	6,286,648,613	6,828,727,187	5,957,282,444	8.5	8.9	8.1	92.1	114.6
3 民 生 費	37,089,297,578	36,008,881,358	34,107,368,670	50.0	46.9	46.2	103.0	105.6
4 衛 生 費	7,062,291,931	6,905,484,284	7,310,320,532	9.5	9.0	9.9	102.3	94.5
5 労 働 費	46,320,772	50,491,733	50,167,858	0.1	0.1	0.1	91.7	100.6
6 農 林 水 産 業 費	556,264,639	402,486,490	384,862,894	0.8	0.5	0.5	138.2	104.6
7 商 工 費	535,903,605	755,604,546	441,437,737	0.7	1.0	0.6	70.9	171.2
8 土 木 費	5,584,116,747	6,321,986,488	5,812,153,665	7.5	8.2	7.9	88.3	108.8
9 消 防 費	2,037,561,234	2,088,378,336	1,921,557,551	2.7	2.7	2.6	97.6	108.7
10 教 育 費	6,232,350,580	7,540,576,799	7,223,373,139	8.4	9.8	9.8	82.7	104.4
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	—	—	—
12 公 債 費	7,912,797,600	9,044,585,674	9,996,167,158	10.7	11.8	13.5	87.5	90.5
13 諸 支 出 金	320,029,593	341,585,628	179,876,025	0.4	0.4	0.2	93.7	189.9
合 計	74,107,912,693	76,760,781,408	73,832,287,228	100.0	100.0	100.0	96.5	104.0

第6表 一般会計財源別年度比較表

(単位:円、%)

財源別		区 分 年 度			決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		28	27	26	28	27	26	28	27			
自主財源	市 税	24,434,481,067	24,265,340,564	24,474,350,520	32.9	31.4	32.8	100.7	99.1			
	分 担 金 及 び	788,161,155	826,419,967	1,078,655,257	1.1	1.1	1.4	95.4	76.6			
	使 用 料 及 び	1,124,246,190	1,093,146,847	1,077,736,424	1.5	1.4	1.4	102.8	101.4			
	手 数 料											
	財 産 収 入	282,144,824	672,154,824	320,130,080	0.4	0.9	0.4	42.0	210.0			
	寄 附 金	184,373,471	205,077,856	31,182,869	0.2	0.3	0.0	89.9	657.7			
	繰 入 金	1,691,697,023	243,691,541	917,698,984	2.3	0.3	1.2	694.2	26.6			
	繰 越 金	229,595,326	619,164,557	99,370,397	0.3	0.8	0.1	37.1	623.1			
諸 収 入	1,195,821,092	1,394,743,539	1,493,150,786	1.6	1.8	2.0	85.7	93.4				
小 計		29,930,520,148	29,319,739,695	29,492,275,317	40.3	38.0	39.6	102.1	99.4			
依存財源	地 方 譲 与 税	339,992,114	342,939,289	322,807,727	0.5	0.4	0.4	99.1	106.2			
	利 子 割 交 付 金	32,809,000	76,294,000	90,603,000	0.0	0.1	0.1	43.0	84.2			
	配 当 割 交 付 金	119,612,000	179,448,000	245,049,000	0.2	0.2	0.3	66.7	73.2			
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,532,000	197,191,000	129,267,000	0.1	0.3	0.2	35.8	152.5			
	地 方 消 費 税 金 交 付	3,336,593,000	3,765,401,000	2,193,868,000	4.5	4.9	2.9	88.6	171.6			
	ゴ ル フ 場 場 金 交 付	45,166,450	45,259,200	46,050,900	0.1	0.1	0.1	99.8	98.3			
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	133,969,000	123,308,000	78,248,000	0.2	0.2	0.1	108.6	157.6			
	地 方 特 例 交 付 金	128,218,000	131,723,000	140,258,000	0.2	0.2	0.2	97.3	93.9			
	地 方 交 付 税	13,168,724,000	13,948,162,000	14,097,716,000	17.7	18.1	18.9	94.4	98.9			
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	37,123,000	38,227,000	35,183,000	0.0	0.0	0.0	97.1	108.7			
	国 庫 支 出 金	16,792,739,825	16,596,211,389	15,896,834,108	22.6	21.5	21.3	101.2	104.4			
	府 支 出 金	4,968,748,416	5,551,773,161	4,692,091,733	6.7	7.2	6.3	89.5	118.3			
市 債	5,228,500,000	6,839,700,000	7,051,200,000	7.0	8.9	9.5	76.4	97.0				
小 計		44,402,726,805	47,835,637,039	45,019,176,468	59.7	62.0	60.4	92.8	106.3			
合 計		74,333,246,953	77,155,376,734	74,511,451,785	100.0	100.0	100.0	96.3	103.5			

第7表 一般会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
1	報酬	242,813,234	248,968,233	△6,154,999	△2.5
2	給料	4,977,562,350	5,052,114,158	△74,551,808	△1.5
3	職員手当等	4,837,896,049	5,207,105,396	△369,209,347	△7.1
4	共済費	1,939,363,270	1,999,776,840	△60,413,570	△3.0
5	災害補償費	4,758,806	2,131,558	2,627,248	123.3
6	恩給及び退職年金	2,150,200	2,150,200	0	0.0
	小計	12,004,543,909	12,512,246,385	△507,702,476	△4.1
7	賃金	737,618,512	694,040,189	43,578,323	6.3
8	報償費	222,414,561	346,628,418	△124,213,857	△35.8
9	旅費	29,279,486	28,671,691	607,795	2.1
10	交際費	1,391,597	1,568,340	△176,743	△11.3
11	需用費	1,294,091,727	1,382,902,200	△88,810,473	△6.4
12	役務費	390,593,842	380,384,321	10,209,521	2.7
13	委託料	6,517,865,658	6,823,416,707	△305,551,049	△4.5
14	使用料及び賃借料	753,101,205	726,004,682	27,096,523	3.7
15	工事請負費	2,102,971,680	4,022,402,640	△1,919,430,960	△47.7
16	原材料費	8,421,472	8,464,595	△43,123	△0.5
17	公有財産購入費	130,399,128	77,908,212	52,490,916	67.4
18	備品購入費	408,002,026	670,507,822	△262,505,796	△39.2
19	負担金、補助及び交付金	7,072,933,333	6,409,706,712	663,226,621	10.3
20	扶助費	22,983,988,929	21,969,135,295	1,014,853,634	4.6
21	貸付金	0	0	0	—
22	補償、補填及び賠償金	74,623,237	23,830,596	50,792,641	213.1
23	償還金、利子及び割引料	8,372,649,120	9,536,593,724	△1,163,944,604	△12.2
24	投資及び出資金	598,366,079	93,584,237	504,781,842	539.4
25	積立金	447,582,147	546,361,931	△98,779,784	△18.1
26	寄附金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
27	公課費	832,500	998,500	△166,000	△16.6
28	繰出金	9,955,242,545	10,505,424,211	△550,181,666	△5.2
	小計	62,103,368,784	64,248,535,023	△2,145,166,239	△3.3
	合計	74,107,912,693	76,760,781,408	△2,652,868,715	△3.5

第8表 一般会計歳出節別一覽表

節別	款別	1 議会費 2 総務費 3 民生費 4 衛生費 5 労働費 6 農林水産業費 7 商工費						
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	188,128,065	11,910,269	10,782,700	243,000	—	7,138,800	612,000	
2 給料	39,633,801	954,123,134	1,242,615,973	314,998,008	7,941,600	66,880,221	42,078,455	
3 職員手当等	103,795,621	1,451,642,657	904,372,030	249,432,930	8,808,388	57,212,953	35,215,473	
4 共済費	90,195,976	374,250,753	497,251,960	113,413,211	3,307,080	22,564,921	13,203,267	
5 災害補償費	—	3,393,806	—	—	—	—	—	
6 恩給及び退職年金	—	2,150,200	—	—	—	—	—	
小計	421,753,463	2,797,470,819	2,655,022,663	678,087,149	20,057,068	153,796,895	91,109,195	
7 賃金	—	85,065,469	458,775,253	27,616,574	—	—	—	
8 報償費	100,000	25,056,498	23,627,156	51,953,852	40,000	0	109,000	
9 旅費	2,530,620	6,848,939	1,603,310	478,650	6,020	450,320	336,650	
10 交際費	407,071	768,910	—	—	—	—	—	
11 需用費	2,069,374	241,561,362	203,661,851	102,622,209	210,581	5,528,898	42,461,721	
12 役務費	4,046,711	161,541,842	85,438,764	12,613,861	281,914	4,114,543	242,079	
13 委託料	2,373,417	928,552,183	2,008,768,737	2,174,782,816	11,596,807	51,778,125	192,473,906	
14 使用料及び賃借料	3,011,679	383,611,185	31,269,232	26,719,286	153,252	3,754,750	16,523,425	
15 工事請負費	—	48,346,200	821,132,400	133,219,080	0	37,831,920	14,666,400	
16 原材料費	—	0	56,495	167,070	—	1,483,278	—	
17 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	
18 備品購入費	234,223	13,068,328	11,401,102	3,285,037	—	152,823	—	
19 負担金、補助及び交付金	7,803,243	177,669,362	3,398,583,872	2,263,352,714	13,975,130	192,405,091	159,248,357	
20 扶助費	—	—	22,224,394,001	7,475,015	—	—	—	
21 貸付金	—	—	0	—	—	—	—	
22 補償、補填及び賠償金	—	376,104	—	0	—	—	—	
23 償還金、利子及び割引料	—	77,987,051	—	—	—	—	—	
24 投資及び出資金	—	—	—	196,990,000	—	—	—	
25 積立金	—	254,403,132	11,702,543	46,969,878	—	76,381,363	18,732,872	
26 寄附金	—	1,000,000	—	—	—	—	—	
27 公課費	—	655,300	—	—	—	—	—	
28 繰出金	—	1,082,665,929	5,153,860,199	1,335,958,740	—	28,586,633	—	
小計	22,576,338	3,489,177,794	34,434,274,915	6,384,204,782	26,263,704	402,467,744	444,794,410	
合計	444,329,801	6,286,648,613	37,089,297,578	7,062,291,931	46,320,772	556,264,639	535,903,605	

(単位:円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	計	構成比率
1,458,000	11,058,500	11,481,900	—	—	—	242,813,234	0.3
414,109,280	658,596,085	1,236,585,793	—	—	—	4,977,562,350	6.7
327,815,724	545,340,180	1,154,260,093	—	—	—	4,837,896,049	6.5
146,215,664	244,136,357	434,824,081	—	—	—	1,939,363,270	2.6
—	1,365,000	—	—	—	—	4,758,806	0.0
—	—	—	—	—	—	2,150,200	0.0
889,598,668	1,460,496,122	2,837,151,867	—	—	—	12,004,543,909	16.2
—	—	166,161,216	—	—	—	737,618,512	1.0
4,530,281	5,478,000	111,519,774	—	—	—	222,414,561	0.3
2,136,630	7,004,700	7,880,927	—	—	2,720	29,279,486	0.0
—	5,000	210,616	—	—	—	1,391,597	0.0
111,034,912	57,932,753	526,875,692	—	—	132,374	1,294,091,727	1.7
34,560,816	15,160,362	72,592,950	—	—	0	390,593,842	0.5
382,418,198	54,200,474	710,653,155	—	—	267,840	6,517,865,658	8.8
52,144,014	14,300,753	221,613,629	—	—	—	753,101,205	1.0
382,377,960	193,664,520	471,733,200	0	—	—	2,102,971,680	2.8
2,883,721	196,818	3,634,090	—	—	—	8,421,472	0.0
63,469,044	—	66,930,084	—	—	—	130,399,128	0.2
2,635,161	166,397,706	210,827,646	—	—	—	408,002,026	0.6
756,101,816	24,613,051	49,694,537	—	—	29,486,160	7,072,933,333	9.5
—	—	752,119,913	—	—	—	22,983,988,929	31.0
—	—	0	—	—	—	0	—
74,247,133	—	—	—	—	—	74,623,237	0.1
85,808,850	—	5,915,120	—	7,912,797,600	290,140,499	8,372,649,120	11.3
401,376,079	—	—	—	—	—	598,366,079	0.8
22,556,195	—	16,836,164	—	—	—	447,582,147	0.6
—	—	—	—	—	—	1,000,000	0.0
5,000	172,200	—	—	—	—	832,500	0.0
2,316,232,269	37,938,775	—	—	—	—	9,955,242,545	13.4
4,694,518,079	577,065,112	3,395,198,713	0	7,912,797,600	320,029,593	62,103,368,784	83.8
5,584,116,747	2,037,561,234	6,232,350,580	0	7,912,797,600	320,029,593	74,107,912,693	100.0

### 3 特別会計

#### 第9表 特別会計別歳入歳出一覧表

##### (1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 国民健康保険料	4,728,502,000	6,357,573,677	4,847,085,064	18.0	102.5	76.2	185,114,744	1,325,373,869
2 一部負担金	12,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
4 国庫支出金	5,951,375,000	5,980,216,639	5,980,216,639	22.2	100.5	100.0	0	0
5 療養給付費等交付金	509,838,000	546,735,884	546,735,884	2.0	107.2	100.0	0	0
6 前期高齢者交付金	5,611,051,000	5,620,419,534	5,620,419,534	20.8	100.2	100.0	0	0
7 府支出金	1,388,790,000	1,331,504,756	1,331,504,756	4.9	95.9	100.0	0	0
8 共同事業交付金	6,822,124,000	6,190,921,379	6,190,921,379	23.0	90.7	100.0	0	0
9 繰入金	2,445,549,000	2,397,480,798	2,397,480,798	8.9	98.0	100.0	0	0
10 繰越金	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
11 諸収入	1,896,275,000	70,598,662	59,233,493	0.2	3.1	83.9	1,077,727	10,287,442
合計	29,353,518,000	28,495,451,329	26,973,597,547	100.0	91.9	94.7	186,192,471	1,335,661,311

##### (2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 競輪事業収入	16,297,068,000	15,026,220,100	15,026,220,100	95.3	92.2	100.0	0	0
2 財産収入	128,322,000	78,174,505	78,174,505	0.5	60.9	100.0	0	0
3 繰入金	305,854,000	210,450,887	210,450,887	1.3	68.8	100.0	0	0
4 繰越金	1,000	25,067,022	25,067,022	0.2	著増	100.0	0	0
5 諸収入	498,858,000	427,609,939	427,609,939	2.7	85.7	100.0	0	0
合計	17,230,103,000	15,767,522,453	15,767,522,453	100.0	91.5	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	368,722,000	351,180,767	1.3	95.2	0	17,541,233
2 保険給付費	16,222,526,000	15,670,449,049	55.8	96.6	0	552,076,951
3 後期高齢者支援金等	2,830,003,000	2,821,661,142	10.0	99.7	0	8,341,858
4 前期高齢者納付金等	2,041,000	2,039,919	0.0	99.9	0	1,081
5 老人保健拠出金	130,000	83,739	0.0	64.4	0	46,261
6 介護納付金	1,086,252,000	1,072,932,023	3.8	98.8	0	13,319,977
7 共同事業拠出金	6,703,054,000	6,057,237,565	21.6	90.4	0	645,816,435
8 保健事業費	203,710,000	175,483,491	0.6	86.1	0	28,226,509
9 公債費	2,425,000	0	—	0.0	0	2,425,000
10 諸支出金	1,933,655,000	1,926,760,592	6.9	99.6	0	6,894,408
11 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	29,353,518,000	28,077,828,287	100.0	95.7	0	1,275,689,713

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 自転車競技費	16,758,970,000	15,334,883,410	97.4	91.5	60,000,000	1,364,086,590
2 積立金	213,133,000	155,714,948	1.0	73.1	0	57,418,052
3 繰出金	251,000,000	251,000,000	1.6	100.0	0	0
4 予備費	7,000,000	0	—	0.0	0	7,000,000
合計	17,230,103,000	15,741,598,358	100.0	91.4	60,000,000	1,428,504,642

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	構成比率	対予算現額比率			
1	繰入金	1,082,672,000	1,082,665,929	1,082,665,929	45.3	100.0	100.0	0	0
2	土地開発基金借入金	777,896,000	777,895,918	777,895,918	32.5	100.0	100.0	0	0
3	市債	530,300,000	530,300,000	530,300,000	22.2	100.0	100.0	0	0
合	計	2,390,868,000	2,390,861,847	2,390,861,847	100.0	100.0	100.0	0	0

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
				金額	構成比率	対予算現額比率			
1	後期高齢者医療保険料	1,741,794,000	1,747,303,842	1,728,323,845	76.1	99.2	98.9	1,419,308	17,560,689
2	使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3	繰入金	525,675,000	518,702,068	518,702,068	22.8	98.7	100.0	0	0
4	繰越金	1,000	23,376,465	23,376,465	1.0	著増	100.0	0	0
5	諸収入	448,000	568,304	568,304	0.0	126.9	100.0	0	0
合	計	2,267,919,000	2,289,950,679	2,270,970,682	100.0	100.1	99.2	1,419,308	17,560,689

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	公債費	1,612,972,000	1,612,965,929	67.5	100.0	0	6,071
2	諸支出金	777,896,000	777,895,918	32.5	100.0	0	82
	合計	2,390,868,000	2,390,861,847	100.0	100.0	0	6,153

(歳出)

(単位:円、%)

款別	区分	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1	総務費	44,557,000	38,582,770	1.7	86.6	0	5,974,230
2	納付金	2,218,761,000	2,204,606,416	98.2	99.4	0	14,154,584
3	諸支出金	3,601,000	1,576,934	0.1	43.8	0	2,024,066
4	予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
	合計	2,267,919,000	2,244,766,120	100.0	99.0	0	23,152,880

## (5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 介護保険料	3,285,149,000	3,462,267,600	3,311,648,300	21.5	100.8	95.6	34,271,700	116,347,600
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	0.0	—	0	0
3 国庫支出金	3,711,155,000	3,599,749,760	3,599,749,760	23.4	97.0	100.0	0	0
4 支払基金交付金	4,279,278,000	4,067,041,464	4,067,041,464	26.5	95.0	100.0	0	0
5 府支出金	2,107,578,000	2,016,782,586	2,016,782,586	13.1	95.7	100.0	0	0
6 財産収入	261,000	260,018	260,018	0.0	99.6	100.0	0	0
7 繰入金	2,407,425,000	2,237,677,333	2,237,677,333	14.6	92.9	100.0	0	0
8 繰越金	136,821,000	136,820,483	136,820,483	0.9	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	1,628,000	1,949,897	1,883,015	0.0	115.7	96.6	0	66,882
合計	15,929,296,000	15,522,549,141	15,371,862,959	100.0	96.5	99.0	34,271,700	116,414,482

## (6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成 比率	対 予算 現額 比率	対 調定 額 比率		
1 財産収入	82,398,000	82,396,904	82,396,904	6.4	100.0	100.0	0	0
2 繰越金	1,206,568,000	1,211,010,345	1,211,010,345	93.6	100.4	100.0	0	0
合計	1,288,966,000	1,293,407,249	1,293,407,249	100.0	100.3	100.0	0	0

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	390,686,000	362,048,368	2.4	92.7	0	28,637,632
2 保険給付費	15,155,179,000	14,369,268,568	95.2	94.8	0	785,910,432
3 積立金	132,369,000	132,367,118	0.9	100.0	0	1,882
4 地域支援事業費	225,292,000	212,748,350	1.4	94.4	0	12,543,650
5 公債費	647,000	0	—	0.0	0	647,000
6 諸支出金	24,123,000	22,972,149	0.2	95.2	0	1,150,851
7 予備費	1,000,000	0	—	0.0	0	1,000,000
合計	15,929,296,000	15,099,404,553	100.0	94.8	0	829,891,447

(歳出)

(単位:円、%)

区分 款別	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額
		金額	構成 比率	対 予算 現額 比率		
1 総務費	153,498,000	53,497,342	63.4	34.9	0	100,000,658
2 繰出金	1,135,468,000	30,899,562	36.6	2.7	0	1,104,568,438
合計	1,288,966,000	84,396,904	100.0	6.5	0	1,204,569,096

## 第10表 特別会計歳入歳出款別年度比較表

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		28	27	26	28	27	26	28	27
1	国民健康保険料	4,847,085,064	4,723,142,066	4,920,392,858	18.0	17.7	21.2	102.6	96.0
2	一部負担金	0	0	0	—	—	—	—	—
3	使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
4	国庫支出金	5,980,216,639	5,919,488,051	6,004,897,376	22.2	22.1	25.9	101.0	98.6
5	療養給付費等交付金	546,735,884	742,205,941	893,305,619	2.0	2.8	3.9	73.7	83.1
6	前期高齢者交付金	5,620,419,534	5,624,900,019	5,336,998,313	20.8	21.0	23.0	99.9	105.4
7	府支出金	1,331,504,756	1,195,090,103	1,336,381,477	4.9	4.5	5.8	111.4	89.4
8	共同事業交付金	6,190,921,379	6,133,779,429	2,674,665,099	23.0	22.9	11.5	100.9	229.3
9	繰入金	2,397,480,798	2,357,169,630	1,989,639,022	8.9	8.8	8.6	101.7	118.5
10	繰越金	0	0	0	—	—	—	—	—
11	諸収入	59,233,493	39,035,686	35,313,331	0.2	0.1	0.2	151.7	110.5
	合 計	26,973,597,547	26,734,810,925	23,191,593,095	100.0	100.0	100.0	100.9	115.3

### (2) 自転車競技事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

款別	区分 年度	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
		28	27	26	28	27	26	28	27
1	競輪事業収入	15,026,220,100	17,973,884,950	25,328,457,050	95.3	96.3	96.6	83.6	71.0
2	財産収入	78,174,505	105,190,884	122,678,162	0.5	0.6	0.5	74.3	85.7
3	繰入金	210,450,887	76,687,860	190,629,141	1.3	0.4	0.7	274.4	40.2
4	繰越金	25,067,022	17,377,515	77,826,704	0.2	0.1	0.3	144.2	22.3
5	諸収入	427,609,939	482,653,694	497,672,844	2.7	2.6	1.9	88.6	97.0
	合 計	15,767,522,453	18,655,794,903	26,217,263,901	100.0	100.0	100.0	84.5	71.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 総 務 費	351,180,767	339,733,333	338,094,744	1.3	1.2	1.4	103.4	100.5
2 保 険 給 付 費	15,670,449,049	16,326,438,907	15,836,489,654	55.8	57.1	64.2	96.0	103.1
3 後期高齢者支援金等	2,821,661,142	2,937,017,566	2,986,387,703	10.0	10.3	12.1	96.1	98.3
4 前期高齢者納付金等	2,039,919	1,980,545	2,327,216	0.0	0.0	0.0	103.0	85.1
5 老人保健拠出金	83,739	106,577	106,577	0.0	0.0	0.0	78.6	100.0
6 介 護 納 付 金	1,072,932,023	1,130,977,314	1,248,277,479	3.8	4.0	5.1	94.9	90.6
7 共 同 事 業 拠 出 金	6,057,237,565	6,035,443,933	2,526,701,790	21.6	21.1	10.2	100.4	238.9
8 保 健 事 業 費	175,483,491	185,467,949	164,626,579	0.6	0.6	0.7	94.6	112.7
9 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
10 諸 支 出 金	1,926,760,592	1,629,230,599	1,557,025,201	6.9	5.7	6.3	118.3	104.6
合 計	28,077,828,287	28,586,396,723	24,660,036,943	100.0	100.0	100.0	98.2	115.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 自 転 車 競 技 費	15,334,883,410	18,246,907,217	25,395,277,283	97.4	97.9	96.9	84.0	71.9
2 積 立 金	155,714,948	103,820,664	244,609,103	1.0	0.6	0.9	150.0	42.4
3 繰 出 金	251,000,000	280,000,000	560,000,000	1.6	1.5	2.1	89.6	50.0
合 計	15,741,598,358	18,630,727,881	26,199,886,386	100.0	100.0	100.0	84.5	71.1

(3) 土地取得事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 繰入金	1,082,665,929	1,131,050,167	1,213,960,309	45.3	96.2	96.5	95.7	93.2
2 土地開発基金借入金	777,895,918	—	—	32.5	—	—	皆増	—
3 市債	530,300,000	—	—	22.2	—	—	皆増	—
財産収入	—	44,151,048	44,219,895	—	3.8	3.5	皆減	99.8
合 計	2,390,861,847	1,175,201,215	1,258,180,204	100.0	100.0	100.0	203.4	93.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 後期高齢者医療保険料	1,728,323,845	1,651,595,554	1,642,001,838	76.1	75.4	76.7	104.6	100.6
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 繰入金	518,702,068	512,923,206	475,008,064	22.8	23.4	22.2	101.1	108.0
4 繰越金	23,376,465	24,132,826	23,631,843	1.0	1.1	1.1	96.9	102.1
5 諸収入	568,304	395,567	353,000	0.0	0.0	0.0	143.7	112.1
合 計	2,270,970,682	2,189,047,153	2,140,994,745	100.0	100.0	100.0	103.7	102.2

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 公 債 費	1,612,965,929	1,175,201,215	1,258,180,204	67.5	100.0	100.0	137.3	93.4
2 諸 支 出 金	777,895,918	—	—	32.5	—	—	皆増	—
合 計	2,390,861,847	1,175,201,215	1,258,180,204	100.0	100.0	100.0	203.4	93.4

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 総 務 費	38,582,770	48,095,787	34,057,972	1.7	2.2	1.6	80.2	141.2
2 納 付 金	2,204,606,416	2,115,689,045	2,079,974,695	98.2	97.7	98.3	104.2	101.7
3 諸 支 出 金	1,576,934	1,885,856	2,829,252	0.1	0.1	0.1	83.6	66.7
合 計	2,244,766,120	2,165,670,688	2,116,861,919	100.0	100.0	100.0	103.7	102.3

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 介護保険料	3,311,648,300	3,232,990,200	3,064,677,700	21.5	21.3	20.7	102.4	105.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—	—
3 国庫支出金	3,599,749,760	3,478,139,252	3,467,443,000	23.4	22.9	23.5	103.5	100.3
4 支払基金交付金	4,067,041,464	3,948,656,000	4,017,657,000	26.5	26.0	27.2	103.0	98.3
5 府支出金	2,016,782,586	1,972,362,021	2,010,660,593	13.1	13.0	13.6	102.3	98.1
6 財産収入	260,018	231,451	400,909	0.0	0.0	0.0	112.3	57.7
7 繰入金	2,237,677,333	2,198,112,794	2,091,255,193	14.6	14.5	14.2	101.8	105.1
8 繰越金	136,820,483	340,030,766	126,035,509	0.9	2.2	0.9	40.2	269.8
9 諸収入	1,883,015	1,211,775	464,467	0.0	0.0	0.0	155.4	260.9
合 計	15,371,862,959	15,171,734,259	14,778,594,371	100.0	100.0	100.0	101.3	102.7

(6) 財産区特別会計

(歳入)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 財産収入	82,396,904	33,896,904	29,969,904	6.4	2.7	2.3	243.1	113.1
2 繰越金	1,211,010,345	1,229,849,045	1,247,241,745	93.6	97.3	97.7	98.5	98.6
合 計	1,293,407,249	1,263,745,949	1,277,211,649	100.0	100.0	100.0	102.3	98.9

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 総 務 費	362,048,368	369,204,652	346,235,704	2.4	2.5	2.4	98.1	106.6
2 保 険 給 付 費	14,369,268,568	14,090,688,745	13,791,739,749	95.2	93.7	95.5	102.0	102.2
3 積 立 金	132,367,118	185,623,721	78,187,780	0.9	1.2	0.5	71.3	237.4
4 地 域 支 援 事 業 費	212,748,350	205,456,462	171,870,234	1.4	1.4	1.2	103.5	119.5
5 公 債 費	0	0	0	—	—	—	—	—
6 諸 支 出 金	22,972,149	183,940,196	50,530,138	0.2	1.2	0.3	12.5	364.0
合 計	15,099,404,553	15,034,913,776	14,438,563,605	100.0	100.0	100.0	100.4	104.1

(歳出)

(単位:円、%)

区分 年度 款別	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比	
	28	27	26	28	27	26	28	27
1 総 務 費	53,497,342	18,752,102	17,181,302	63.4	35.6	36.3	285.3	109.1
2 繰 出 金	30,899,562	33,983,502	30,181,302	36.6	64.4	63.7	90.9	112.6
合 計	84,396,904	52,735,604	47,362,604	100.0	100.0	100.0	160.0	111.3

## 第11表 特別会計歳出節別年度比較表

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	270,000	297,000	△27,000	△9.1
2 給	料	83,414,100	80,972,100	2,442,000	3.0
3 職 員 手 当 等		89,908,518	89,155,618	752,900	0.8
4 共 濟 費		34,974,998	32,511,024	2,463,974	7.6
小 計		208,567,616	202,935,742	5,631,874	2.8
7 賃 金		3,247,916	3,225,000	22,916	0.7
8 報 償 費		8,500	15,510	△7,010	△45.2
9 旅 費		159,710	147,580	12,130	8.2
11 需 用 費		2,868,225	3,863,509	△995,284	△25.8
12 役 務 費		76,658,970	75,363,918	1,295,052	1.7
13 委 託 料		191,502,450	196,060,459	△4,558,009	△2.3
14 使用料及び賃借料		3,007,332	3,072,252	△64,920	△2.1
18 備 品 購 入 費		8,724	23,020	△14,296	△62.1
19 負担金、補助及び交付金		25,665,038,252	26,472,459,134	△807,420,882	△3.1
22 補償、補填及び賠償金		1,851,585,798	1,468,443,848	383,141,950	26.1
23 償還金、利子及び割引料		75,174,794	160,786,751	△85,611,957	△53.2
小 計		27,869,260,671	28,383,460,981	△514,200,310	△1.8
合 計		28,077,828,287	28,586,396,723	△508,568,436	△1.8

## (2) 自転車競技事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
2	給料	50,616,631	55,651,526	△5,034,895	△9.0
3	職員手当等	32,835,840	36,201,103	△3,365,263	△9.3
4	共済費	19,092,640	19,347,892	△255,252	△1.3
	小計	102,545,111	111,200,521	△8,655,410	△7.8
7	賃金	138,774,044	165,929,429	△27,155,385	△16.4
8	報償費	526,011,160	657,264,650	△131,253,490	△20.0
9	旅費	3,586,140	4,091,640	△505,500	△12.4
10	交際費	0	0	0	—
11	需用費	117,105,776	136,100,047	△18,994,271	△14.0
12	役務費	136,863,865	253,540,367	△116,676,502	△46.0
13	委託料	1,688,837,960	1,749,257,875	△60,419,915	△3.5
14	使用料及び賃借料	516,250,842	679,635,500	△163,384,658	△24.0
15	工事請負費	0	0	0	—
16	原材料費	29,700	22,140	7,560	34.1
18	備品購入費	756,654	376,836	379,818	100.8
19	負担金、補助及び交付金	867,453,159	1,037,336,785	△169,883,626	△16.4
22	補償、補填及び賠償金	37,999	40,730	△2,731	△6.7
23	償還金、利子及び割引料	11,233,692,000	13,445,150,397	△2,211,458,397	△16.4
25	積立金	155,714,948	103,820,664	51,894,284	50.0
27	公課費	2,939,000	6,960,300	△4,021,300	△57.8
28	繰出金	251,000,000	280,000,000	△29,000,000	△10.4
	小計	15,639,053,247	18,519,527,360	△2,880,474,113	△15.6
	合計	15,741,598,358	18,630,727,881	△2,889,129,523	△15.5

(3) 土地取得事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
23	償還金、利子及び割引料	2,390,861,847	1,175,201,215	1,215,660,632	103.4
合	計	2,390,861,847	1,175,201,215	1,215,660,632	103.4

(4) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
9	旅費	6,620	18,900	△12,280	△65.0
11	需用費	987,190	988,879	△1,689	△0.2
12	役務費	13,112,340	11,442,766	1,669,574	14.6
13	委託料	13,509,824	24,675,202	△11,165,378	△45.2
14	使用料及び賃借料	10,913,796	10,970,040	△56,244	△0.5
18	備品購入費	53,000	—	53,000	皆増
19	負担金、補助及び交付金	2,204,606,416	2,115,689,045	88,917,371	4.2
23	償還金、利子及び割引料	1,576,934	1,885,856	△308,922	△16.4
合	計	2,244,766,120	2,165,670,688	79,095,432	3.7

## (5) 介護保険事業特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
1 報	酬	27,824,600	27,483,600	341,000	1.2
2 給	料	54,087,900	53,261,391	826,509	1.6
3 職 員 手 当 等		107,483,443	103,830,385	3,653,058	3.5
4 共 濟 費		29,974,470	27,789,845	2,184,625	7.9
小 計		219,370,413	212,365,221	7,005,192	3.3
7 賃 金		2,915,000	2,977,864	△62,864	△2.1
8 報 償 費		2,231,730	2,872,740	△641,010	△22.3
9 旅 費		412,950	418,800	△5,850	△1.4
11 需 用 費		4,293,480	4,105,410	188,070	4.6
12 役 務 費		91,844,933	88,638,337	3,206,596	3.6
13 委 託 料		229,621,144	242,242,449	△12,621,305	△5.2
14 使用料及び賃借料		8,631,231	9,677,854	△1,046,623	△10.8
18 備 品 購 入 費		329,842	321,712	8,130	2.5
19 負担金、補助及び交付金		14,358,762,163	14,080,279,626	278,482,537	2.0
20 扶 助 費		25,652,400	21,449,846	4,202,554	19.6
23 償還金、利子及び割引料		22,972,149	183,940,196	△160,968,047	△87.5
25 積 立 金		132,367,118	185,623,721	△53,256,603	△28.7
小 計		14,880,034,140	14,822,548,555	57,485,585	0.4
合 計		15,099,404,553	15,034,913,776	64,490,777	0.4

## (6) 財産区特別会計

(単位:円、%)

節別	年度	28	27	増減(△)額	増減(△)率
19 負担金、補助及び交付金		53,497,342	18,752,102	34,745,240	185.3
28 繰 出 金		30,899,562	33,983,502	△3,083,940	△9.1
合 計		84,396,904	52,735,604	31,661,300	60.0